

令和2年度 たつの市まち未来創生戦略推進委員会

－ 次第 －

日時：令和3年3月26日（金）

午前10時30分から

会場：たつの市役所 新館4階

災害対策本部兼大会議室

1 開 会

2 委員長あいさつ

3 協議事項

- (1) 令和元年度たつの市まち未来創生戦略推進委員会委員
意見に係る取組状況について 【資料①】
- (2) 国の経済・社会状況 【資料②】
- (3) たつの市の現状について 【資料③】
- (4) 「たつの市まち未来創生戦略」基本目標・施策の検証
及び評価について 【資料④】
- (5) 主な取組について 【資料⑤】
- (6) 国の認定を受け進めた本市の創生戦略事業について 【資料⑥】
- (7) 令和3年度子育て支援施策等について 【資料⑦】
- (8) アクションプラン事業の一部見直しについて 【資料⑧】

4 意見交換

5 閉 会

令和2年度 まち未来創生戦略推進委員会委員 名簿

(敬称略)

選出区分	選出団体	職名	氏名	備考
住民	たつの市議会	議長	松下 信一郎	
住民	たつの市議会	総務生活常任委員会委員長	畑山 剛一	
住民	たつの市連合自治会	会長	徳永 耕造	副委員長
住民	たつの市連合婦人会	副会長	山本 榮子	
住民	たつの市老人クラブ連合会	会長	井上 末廣	
住民	たつの市地域公共交通会議	会長	満田 邦弘	
住民	たつの市民生委員児童委員連合会	会長	船引 真永	
産業	たつの市観光協会	会長	井戸 正文	
産業	龍野商工会議所	会頭	井上 猛	
産業	たつの市商工会	会長	木津 真人	
産業	龍野青年会議所	副理事長	三宅 崇輝	
行政	兵庫県西播磨県民局	局長	遠藤 英二	
大学	公立大学法人兵庫県立大学	理事兼副学長	高坂 誠	委員長
金融	株式会社三井住友銀行	龍野支店長	草部 俊人	
金融	姫路信用金庫	龍野支店長	原 誠吾	
労働	連合兵庫西部地域協議会（揖龍地域）	副代表	小林 諒平	
労働	龍野公共職業安定所	所長	尾崎 智秀	
言論	株式会社神戸新聞社	姫路本社代表	村上 早百合	
言論	株式会社ラジオ関西	姫路支社長	齋藤 靖典	

令和2年度 たつの市まち未来創生戦略推進委員会 － 次第3 協議事項資料 －

- (1) 令和元年度たつの市まち未来創生戦略推進委員会
委員意見に係る取組状況について 【資料①】 P1
- (2) 国の経済・社会状況 【資料②】 P2～4
- (3) たつの市の現状について 【資料③】 P5～15
- (4) 「たつの市まち未来創生戦略」基本目標・施策の
検証及び評価について 【資料④】 P16
- (5) 主な取組について 【資料⑤】 P17～18
- (6) 国の認定を受け進めた本市の創生戦略事業について 【資料⑥】 P19～24
- (7) 令和3年度子育て支援施策等について 【資料⑦】 P25～26
- (8) アクションプラン事業の一部見直しについて 【資料⑧】 P27～28

令和元年度たつの市まち未来創生戦略推進委員会委員意見に係る取組状況について

資料①

No.	委員意見	R 2 取組状況及びR 3 取組方針
1	都市部の女性で農業をしたいと思う方がいると聞く。農業をはじめ担い手不足の産業について、都市部などの方をターゲットに、情報発信ができないか。	兵庫県西播磨県民局が実施される西播磨就農フェアにおいて、農業に興味を持つ方や農業を専攻している高校生へ就農情報を発信しています。また、ひょうご就農支援センターが情報発信を行うサイト「マイナビ農業（ひょうご d e 就農）」等において、PRを行っています。今後は、農業をしたい方が利用する媒体等を調査し、更なるアプローチについて検討します。 市内企業のPRについては、特定産業に限定していませんが、求人冊子「たつので働くサポートブック 2021」を神戸・東京にあるカムバックひょうごセンターに配架し、都心部へも広く周知を行っています。
2	(情報発信のあり方として) 空き家情報や空き家ツアー、農業体験などの情報を阪神間などに発信し、定住促進につなげてはどうか。	空き家バンク制度を活用し、市内への移住・定住を目的としてホームページ等で空き家情報を発信しています。空き家体験ツアーや移住体験については、空き家のワンストップ相談窓口である「たつの市空き家相談センター」と協力しながら、今後、検討していきます。農業体験については、協力いただける農業関係者の掘り起こしなどを検討します
3	現在、農学部がブームである。食の安全や健康が注目され、女子学生も増えている。たつの市で農業をしてもらうために、農学部の学生に、たつこの農業ブランドをアプローチしながら、呼び込む取組が必要と考える。	農学部の学生へのアプローチについては、兵庫県や農業関係者等と連携し、アプローチ方法等を検討します。
4	家を買えば、「これだけの田んぼがついてくる」などのPRを行い、農業を切り口に移住者を呼び込む取組が必要と考えるが、どのようなPRを行っているか。	空き家を農地とセットで購入される場合に農地取得の下限面積を1㎡に引き下げる制度を実施し、定住促進啓発パンフレット、チラシへの掲示及びたつの市空き家相談センター等でPRを行っています。
5	播磨科学公園都市は、交通量が少ないので、自動運転の実験もやりやすいと考える。	兵庫県企業庁では、令和3年1月に播磨科学公園都市内において、超小型EVや自動運転車等の次世代モビリティの実証実験を実施されました。今後においても、産官学の連携による社会実装に向けたバスターミナル等の基盤整備や自動運転車等の次世代モビリティの導入促進に向けた取組を進められる予定です。
6	施策4のKPIが「若年者（20歳～24歳）の転出超過数」となっているが、まだ大学生の年代であるその年代の転出超過数の目標値は意味がないのではないか。せめて、30代ぐらいまでの年代を入れるべきではないか。	KPIを「20歳～34歳の転入転出の差」に変更しました。
7	熱海のリノベーションまちづくり構想がたつの市のまちづくりのヒントとなると考える。古い建物を生かしながら、新しい使い方をして再生する取組である。重伝建地区が出来たので、その強みを磨き「そこでこんなことができる」や「こんなおもしろいことをやっている」というようなPRが必要と考える。	重伝建地区を中心とした龍野地区の活性化を図るため、本年度から2年間をかけ、住民と行政が一体となり、龍野地区まちづくりビジョンを策定します。その中で、他市の事例を研究し、歴史的町並みの保存と古い建物を生かしたたつの市ならではのビジョンを描き、にぎわいの創出に向けた交流人口・関係人口の増加につながる計画を策定し、地域の活性化に努めます。
8	若い人や学生、移住者の発想を取り入れることが重要であり、そのような方が意見を言える場づくりを行っているか。	若い世代を対象とした市民ワークショップや本市に転入された方にアンケート調査を実施しています。転入者からの意見としては、商業施設や遊び場、子育て環境の更なる充実などの意見をいただいております。一方、自然豊かなところや給食費、医療費の無料化などの子育て世代への支援については、一定の評価もいただいております。また、阪神間の大学生に若者や市外の方からの視点による地域活性化につながる政策アイデアを募るコンテストを実施しています。
9	企業ガイドを作成しているが、高校生に配布して終わっているように思える。企業の生の声を聞くことを授業に取り入れることが必要ではないか。大学生については、夏休みの学生が戻ってくるであろう時期に、会社説明会など企業をアピールする場を設けてはどうか。	令和2年度は、今般のコロナ禍により有効求人倍率が下がっていることから、企業ガイドではなく市内の企業求人を掲載した冊子に変更し、県内の高校8校の2年生に約1500冊、大学3校（兵庫県立大、姫路獨協大、関西福祉大）に450冊を配布しました。企業の生の声を聞くことを取り入れる必要性和アピールする時期や場については、令和3年度の夏頃に、オンラインによるバーチャル合同説明会の開催を予定しています。
10	KPIの観光入込客総数の目標値について、県や他市町でも次期戦略策定に向けて、1割、2割の幅で増やしていこうという流れがある。集計方法の変更によって下方修正するのであれば、変更した時点に遡って、これぐらい伸ばすんだという目標が必要である。	兵庫県西播磨県民局の算出方法と合わせて、集計方法変更時の平成30年度実績値から、毎年度2%増で再設定を行いました。今般のコロナ禍により、観光客数が激減している中、目標値については、再度検討をしたいと考えています。

国の経済・社会状況

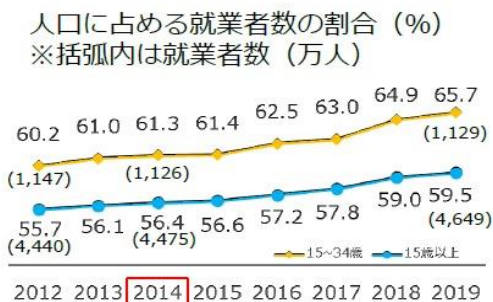
1 第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における成果

- 2014年に第1期（2015年度から2019年度まで）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、地方創生に係る5か年の目標や施策の基本的な方針が示された。
- この期間、各地方公共団体において、地方創生に資する各種取組が行われ、①地方の若者就業率の上昇、②インバウンド需要の拡大、③農林水産物・食品輸出額の拡大といった分野において着実に成果が現れている。第2期においても、成果の拡大が期待されている。

地方の若者就業率の上昇

- 地方の若者の就業率は、一貫して上昇傾向。
- 地方の若者人口が減少する中で、就業者数は地方創生がスタートした2014年を超えている。

1…南関東を除く地域 2…15歳～34歳



インバウンド需要の拡大

- 訪日外国人旅行者数は、2019年に3,188万人となり、7年連続で過去最高を更新した。
- 政府目標は、2020年に4,000万人、2030年に6,000万人を掲げている。

※「アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査」(DBJ・JTBF実施、2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)によれば、新型コロナ終息後の海外観光旅行先として日本は、アジア居住者を対象とした調査で1位、欧米豪居住者でも2位となっている。



農林水産物・食品輸出額の拡大

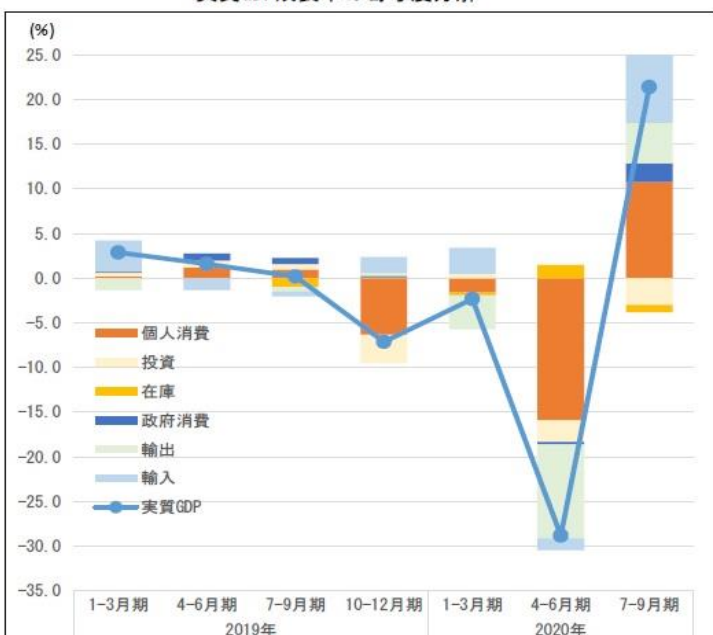
- 農林水産物・食品の輸出額は7年連続で、過去最高を更新し、2019年は、9,121億円となった。
- 2030年に、5兆円という政府目標を新たに掲げたところ。



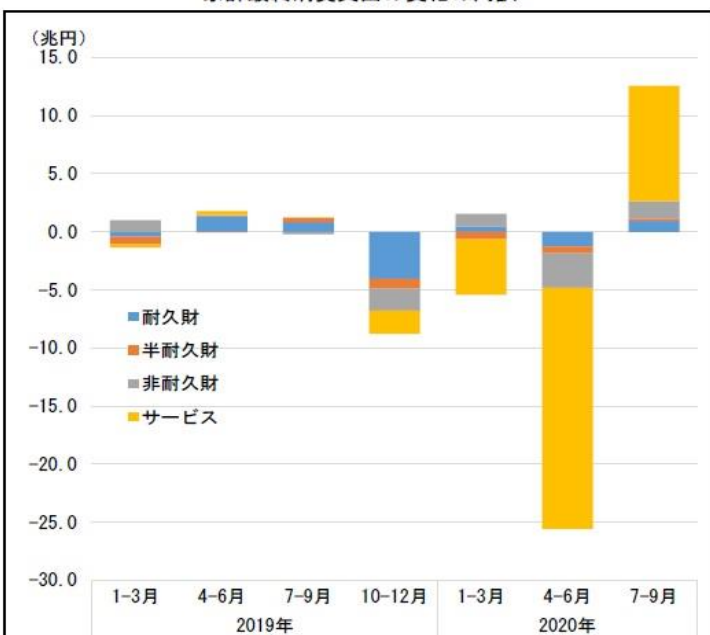
2 新型コロナウイルス感染症発生後の経済の現状（GDP、家計最終消費支出）

- 緊急事態宣言が発出された2020年4-6月期において、特に個人消費、輸出の減少により実質GDP成長率は前期比-28.8%（年率）と大きく減少。7-9月期には前期比21.4%の増加となり持ち直したが、前年同期比の実質GDP成長率は-5.8%であった。
- 2020年4-6月期では、家計最終消費支出における特にサービスの減少が大きく、1-3月期か20.8兆円減少。7-9月期では、前期より9.9兆円増加したが、1-3月期の水準には及ばない。

実質GDP成長率の寄与度分解



家計最終消費支出の変化の内訳



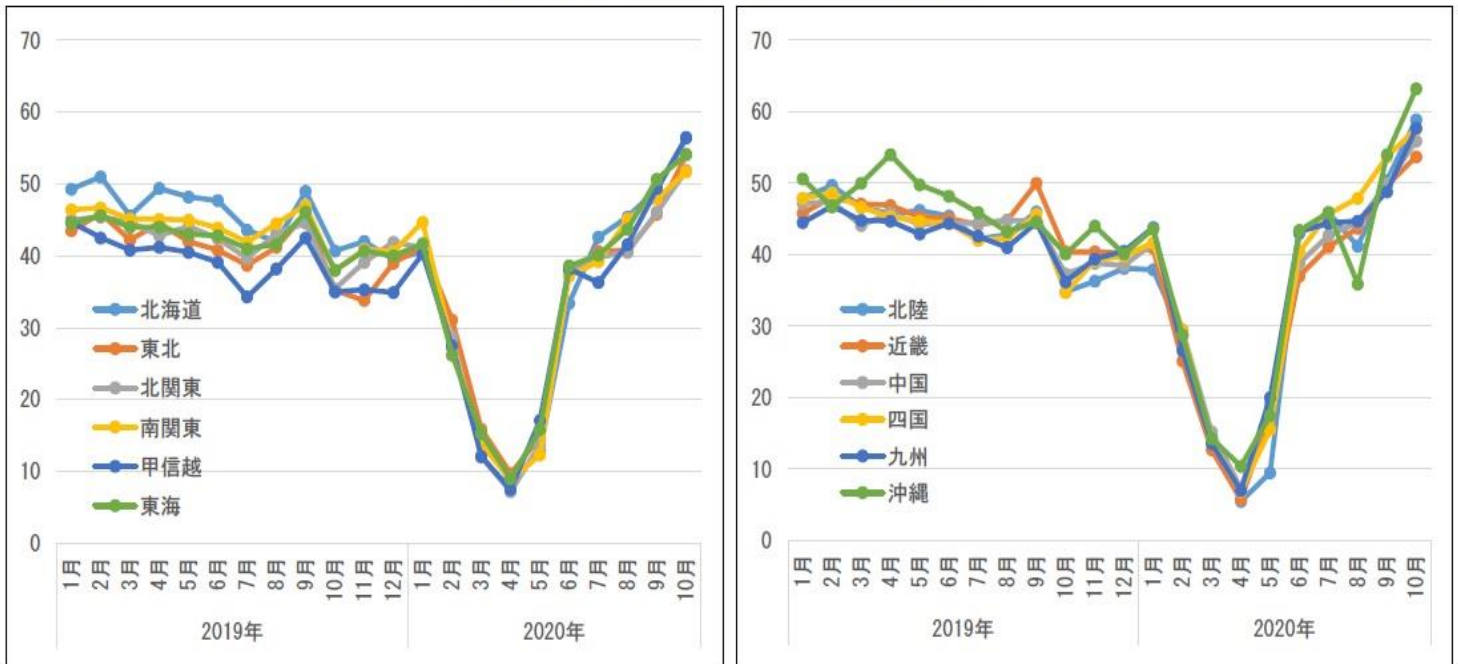
(出典) 内閣府「国民経済計算」

(出典) 内閣府「国民経済計算」

3 新型コロナウイルス感染症発生後地域経済の現状（景気判断）

景気の現状判断（DI:景気動向指数）は、すべての地域で2020年2月以降に急速に悪化し、3月にはリーマンショック時（2008年12月に全国のDIが19.0を記録）を下回る水準に低下し、4月にはさらに低下した。5月以降はすべての地域において持ち直し、10月にはいずれの地域も50超となった。

地域別の景気の現状判断(方向性)DI(季節調整値)の推移

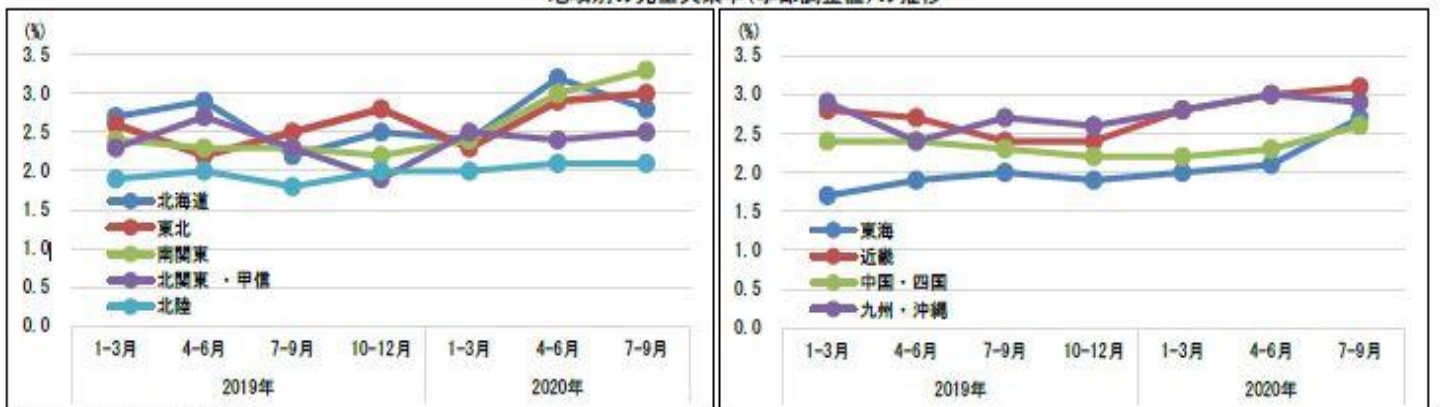


(出典) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

4 感染症発生後地域経済の現状（雇用）

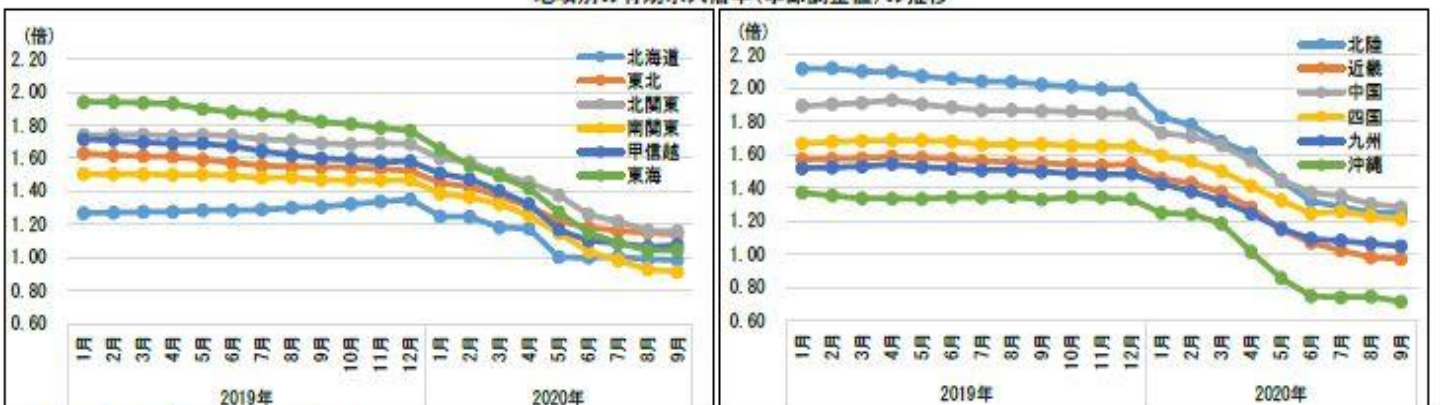
- 完全失業率は、緊急事態宣言が発出された4-6月期以降は上昇傾向を示す地域が多い。7-9月期では南関東、近畿、東北が3.0%以上である。
- 有効求人倍率は、多くの地域で2020年3月以降は低下傾向にある。9月では南関東、近畿、北海道、沖縄が1倍を下回っている。

地域別の完全失業率(季節調整値)の推移



(出典) 総務省「労働力調査」

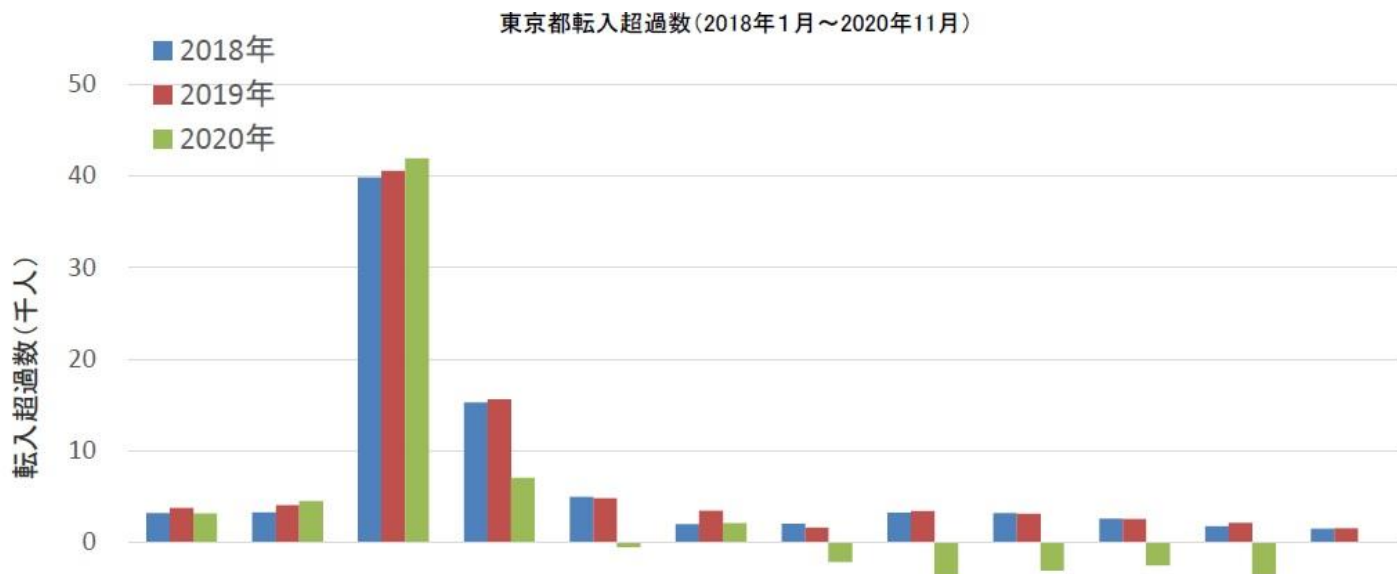
地域別の有効求人倍率(季節調整値)の推移



(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

5 人々の意識・行動変容（近年の東京都転入超過数の月別前年対比）

○2020年の月毎の転出入の状況を見ると、4月以降、日本人移動者の東京都への転入超過数は2018年、2019年の水準を下回り、5月、7月～11月において、東京都は転出超過となった。



(10)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
■ 2018年	3,205	3,246	39,859	15,275	4,959	1,989	2,020	3,224	3,167	2,575	1,759	1,496
■ 2019年	3,741	4,053	40,568	15,609	4,792	3,437	1,621	3,398	3,098	2,554	2,151	1,553
■ 2020年	3,146	4,525	41,902	7,049	-509	2,096	-2,144	-4,011	-3,084	-2,506	-3,690	

(出典)住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)1月結果～令和2年(2020年)11月結果)

6 人々の意識・行動変容（テレワーク実施状況と地方移住への関心）

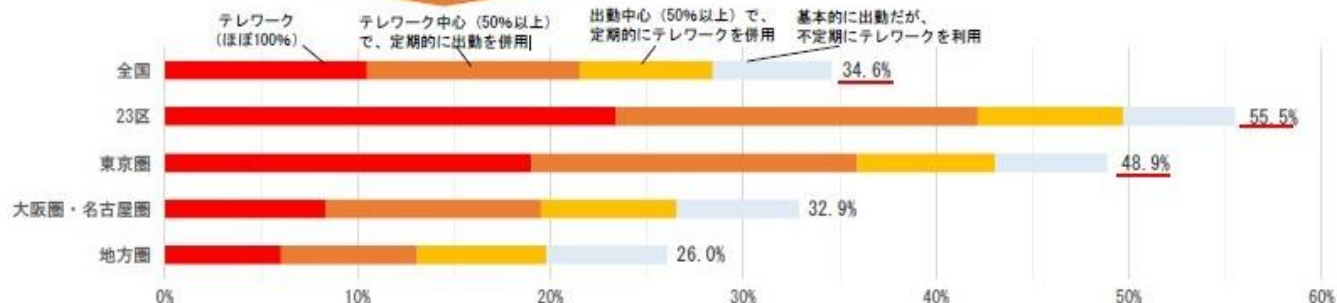
○地域別のテレワークを経験した人の割合は、23区が55.5%、東京圏が48.9%で、全国の34.6%より高い。

○テレワーク経験者の方が、地方移住に関心がある割合が高い。

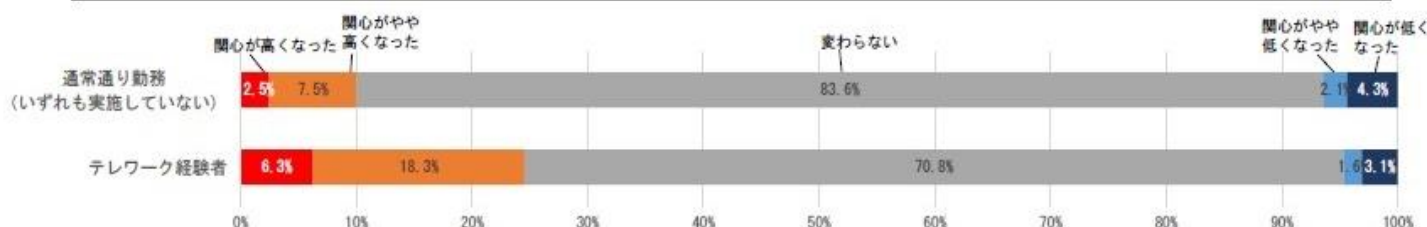
質問 今回の感染症の影響下において、経験した働き方を全て回答してください。

回答者割合	テレワーク (ほぼ100%)	テレワーク中心 (50%以上)	定期的にテレ ワーク (出勤中心: 50%以上)	基本的に出勤 (不定期にテレ ワーク)	週4日、週3日 などの勤務日制 限	時差出勤やフ レックスタイム による勤務 時間縮減	特別休暇取得 などによる勤務 時間縮減	その他	いずれも実施 していない
全体	10.5%	11.0%	6.9%	6.1%	11.2%	9.3%	12.6%	3.5%	41.0%

地域別



質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。



(出典)内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2020年5月25日～6月5日にインターネット調査を実施)

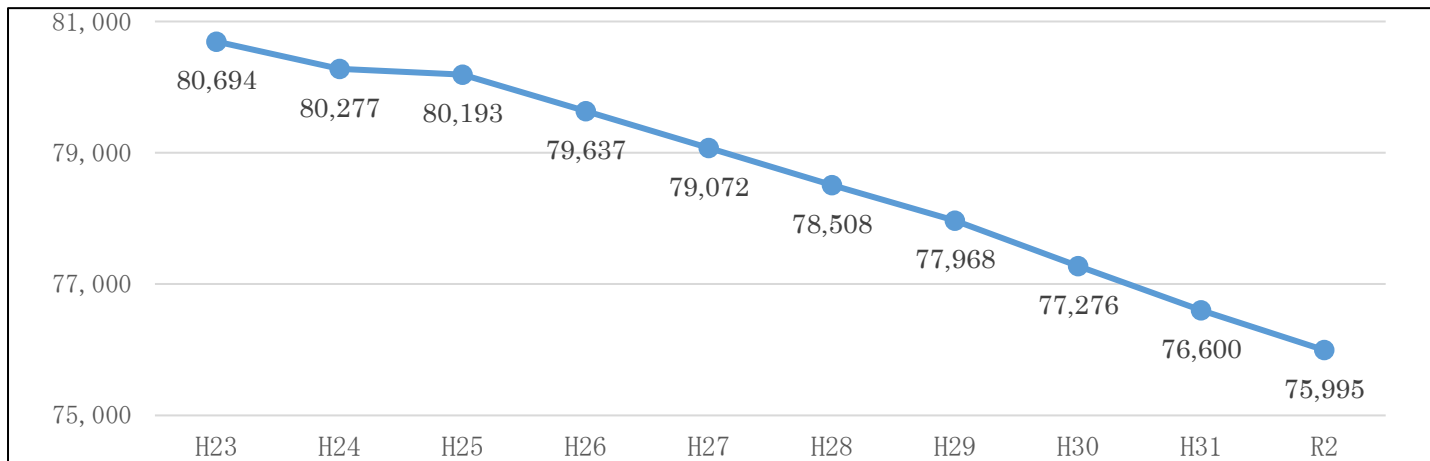
たつの市の現状について

資料③

1 住民基本台帳人口の推移 (各年3月31日現在)

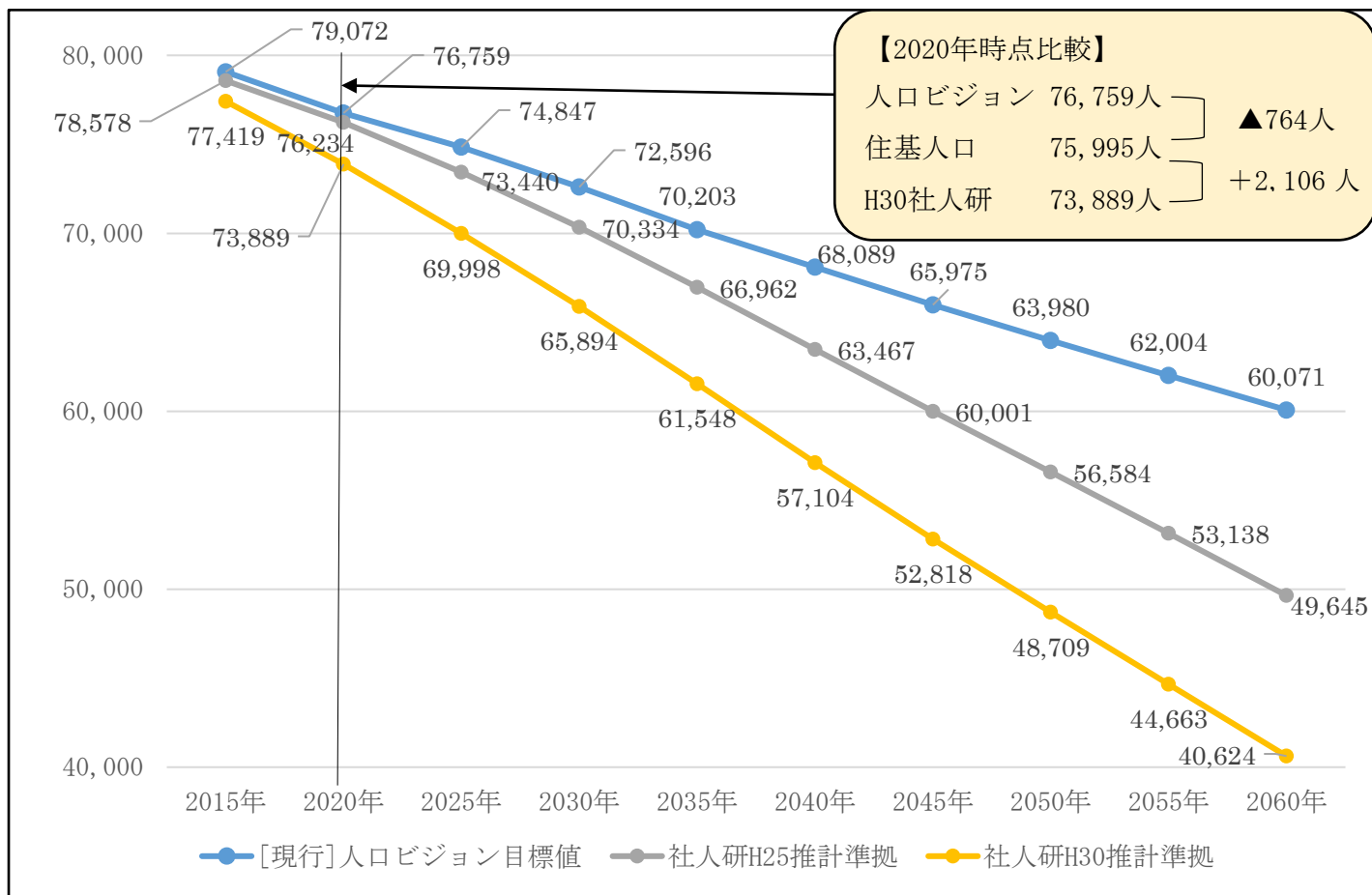
年	H17	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
人口(人)	82,719	80,694	80,277	80,193	79,637	79,072	78,508	77,968	77,276	76,600	75,995
前年比	—	△0.5%	△0.5%	△0.1%	△0.7%	△0.7%	△0.7%	△0.7%	△0.9%	△0.9%	△0.8%
国状況	—	△0.2%	△0.2%	△0.2%	△0.2%	0.009%	△0.1%	△0.2%	△0.2%	△0.2%	—
県状況	—	△0.2%	△0.2%	△0.2%	△0.3%	△0.3%	△0.07%	△0.4%	△0.3%	△0.3%	△0.4%

※国状況については各年10月1日現在の前年比数値 ※県状況については各年4月1日現在の前年比数値



2 将来人口シミュレーションと人口ビジョンとの比較

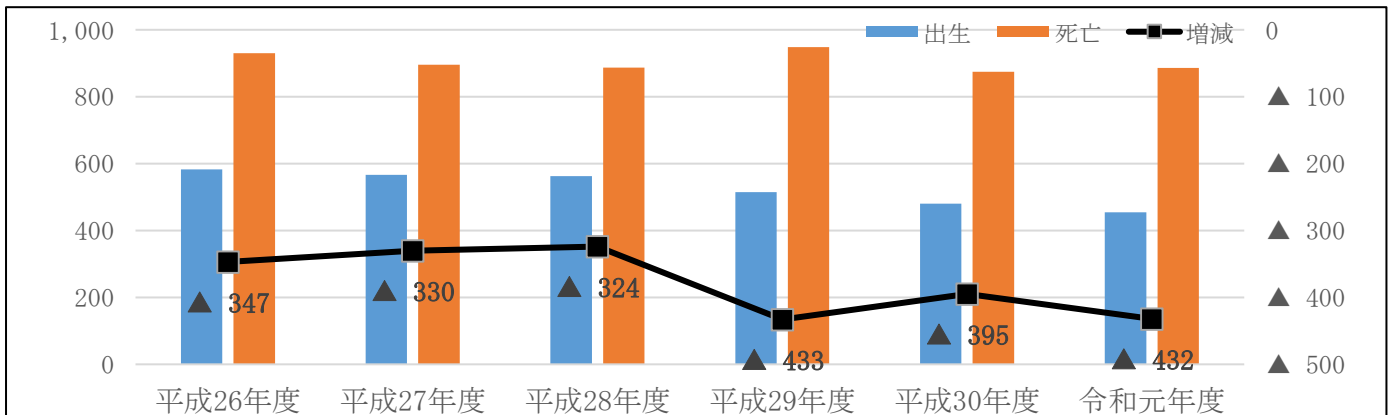
	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)
[現行]人口ビジョン目標値	79,072	76,759	74,847	72,596	70,203	68,089	65,975	63,980	62,004	60,071
社人研H25推計準拠	78,578	76,234	73,440	70,334	66,962	63,467	60,001	56,584	53,138	49,645
社人研H30推計準拠	77,419	73,889	69,998	65,894	61,548	57,104	52,818	48,709	44,663	40,624



3 自然増減

(単位：人)

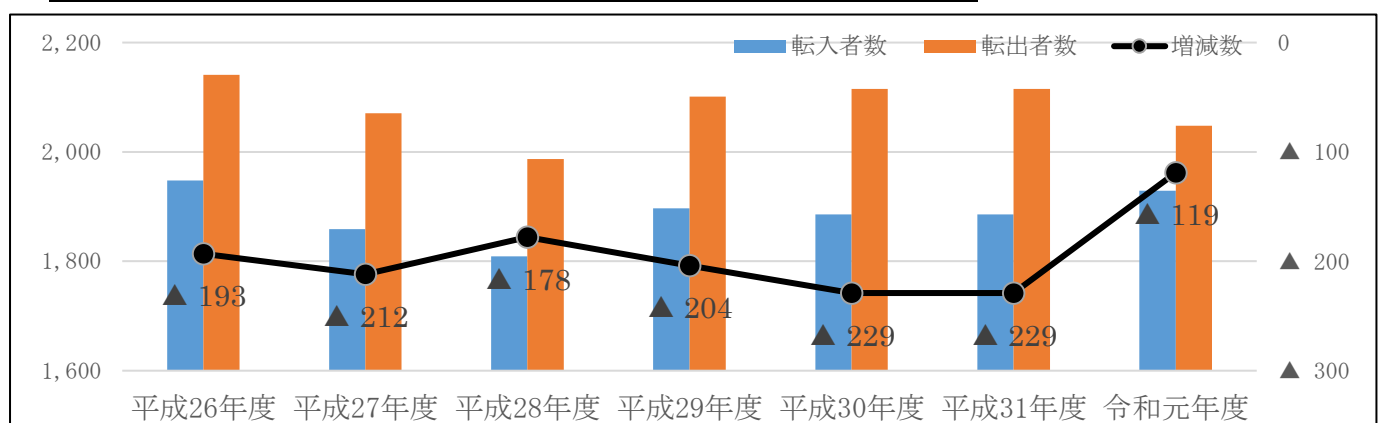
年度	出生	死亡	増減
平成 26 年度	583	930	▲ 347
平成 27 年度	566	896	▲ 330
平成 28 年度	563	887	▲ 324
平成 29 年度	515	948	▲ 433
平成 30 年度	480	875	▲ 395
令和元年度	454	886	▲ 432



4 社会増減

(単位：人)

年度	転入	転出	増減
平成 26 年度	1,948	2,141	▲ 193
平成 27 年度	1,859	2,071	▲ 212
平成 28 年度	1,809	1,987	▲ 178
平成 29 年度	1,897	2,101	▲ 204
平成 30 年度	1,886	2,115	▲ 229
令和元年度	1,929	2,048	▲ 119



(市外市町別社会増減内訳)

(単位：人)

	姫路	相生	赤穂	宍粟	太子	上郡	佐用	その他 県内	県外	計
H26	▲ 27	21	20	60	▲ 55	41	21	▲ 98	▲ 176	▲ 193
H27	▲ 62	▲ 7	19	51	2	27	26	▲ 40	▲ 228	▲ 212
H28	▲ 125	▲ 25	▲ 1	9	17	3	44	▲ 76	▲ 24	▲ 178
H29	▲ 112	▲ 15	▲ 7	20	9	18	0	▲ 35	▲ 82	▲ 204
H30	▲ 63	43	16	22	▲ 10	12	15	▲ 156	▲ 108	▲ 229
R元	▲ 104	13	6	49	2	18	28	▲ 87	▲ 44	▲ 119

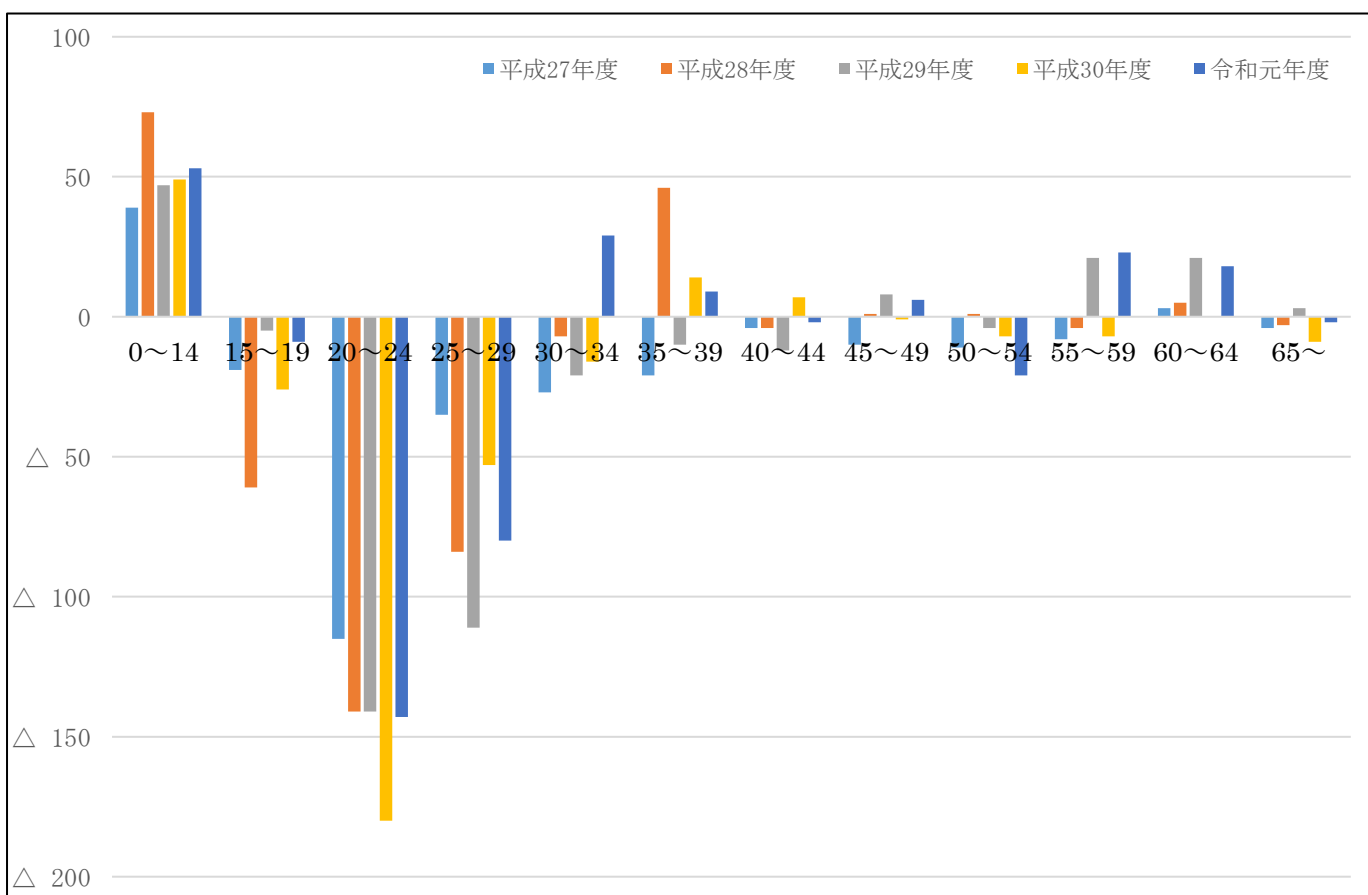
(年齢区分別社会増減内訳)

(単位:人)

年齢	H27年度			H28年度			H29年度			H30年度			R元年度		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
0～14	286	247	39	287	214	73	270	223	47	274	225	49	250	197	53
15～19	90	109	▲19	65	126	▲61	111	116	▲5	79	105	▲26	88	97	▲9
20～24	310	425	▲115	274	415	▲141	274	415	▲141	295	475	▲180	340	483	▲143
25～29	348	383	▲35	316	400	▲84	302	413	▲111	347	400	▲53	358	438	▲80
30～34	267	294	▲27	272	279	▲7	286	307	▲21	265	281	▲16	289	260	29
35～39	153	174	▲21	186	140	46	161	171	▲10	179	165	14	175	166	9
40～44	111	115	▲4	118	122	▲4	123	135	▲12	117	110	7	95	97	▲2
45～49	80	90	▲10	69	68	1	87	79	8	91	92	▲1	95	89	6
50～54	42	50	▲8	54	53	1	64	68	▲4	59	66	▲7	45	66	▲21
55～59	42	50	▲8	39	43	▲4	52	31	21	35	42	▲7	55	32	23
60～64	27	22	5	34	29	5	51	30	21	35	35	0	38	20	18
65～69	15	26	▲11	21	26	▲5	35	37	▲2	46	31	15	27	21	6
70～74	14	12	2	14	24	▲10	19	22	▲3	15	20	▲5	22	20	2
75～79	22	13	9	16	19	▲3	14	19	▲5	13	18	▲5	14	18	▲4
80～84	18	15	3	18	10	8	23	13	10	15	17	▲2	15	20	▲5
85～89	15	13	2	16	14	2	15	15	0	13	20	▲7	16	13	3
90～94	3	9	▲6	9	5	4	5	6	▲1	6	11	▲5	6	11	▲5
95～	0	3	▲3	1	0	1	5	1	4	2	2	0	1	0	1

(年齢区分別社会増減の状況グラフ)

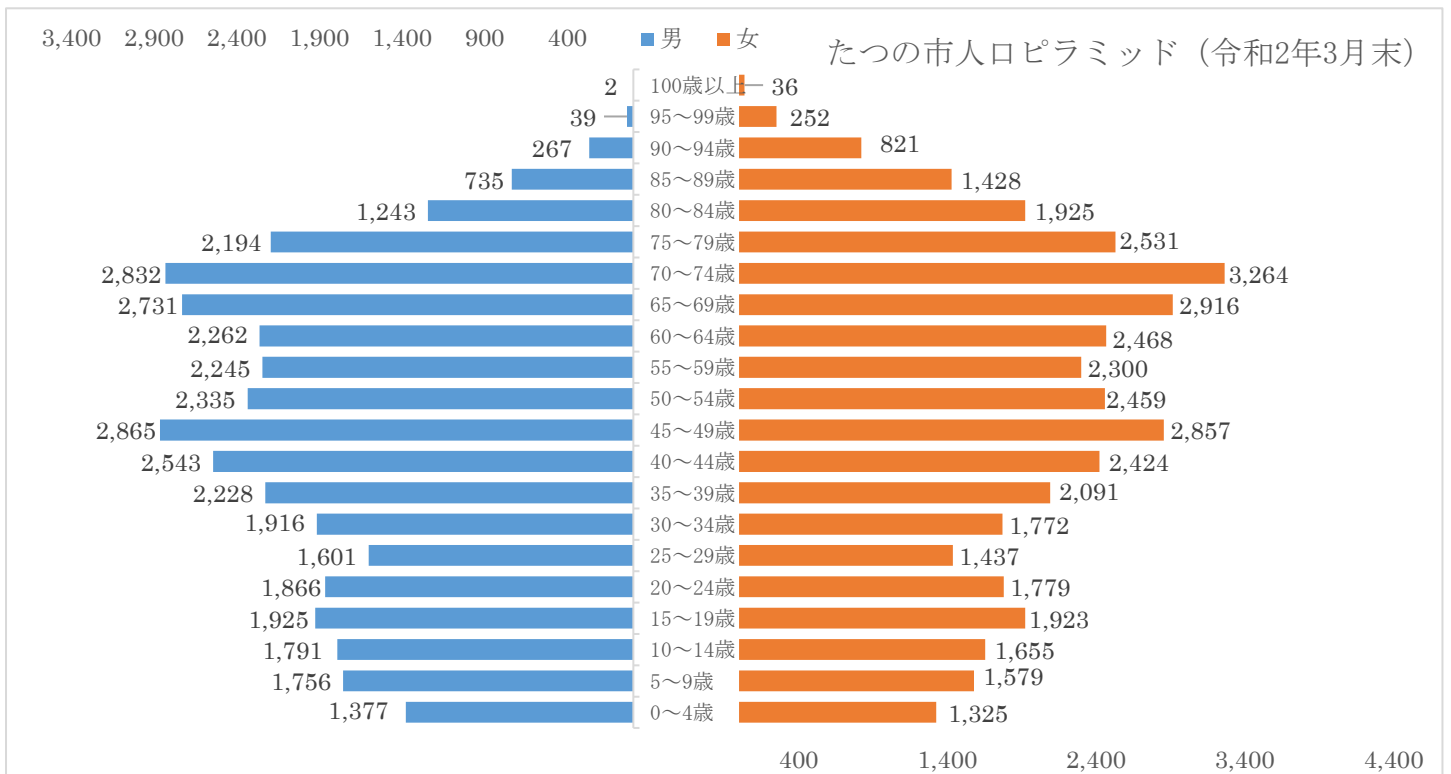
(単位:人)



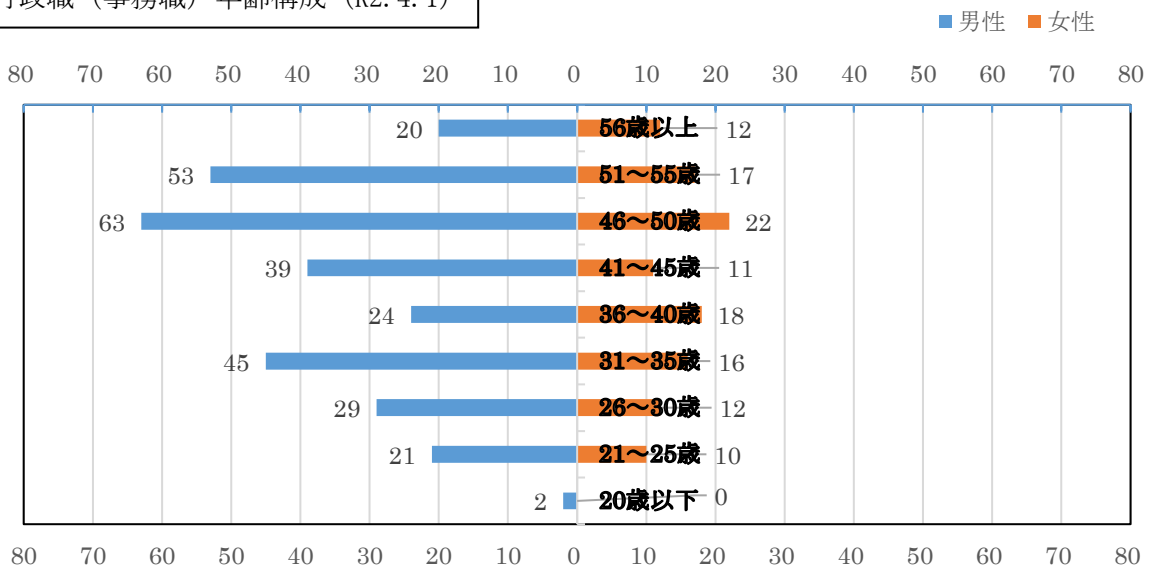
5 年齢別住民基本台帳人口

(各年3月31日現在 単位：人)

年齢	H29	H30	H31	R2	年齢	H29	H30	H31	R2
0～4歳	3,087	2,961	2,839	2,702	55～59歳	4,585	4,570	4,492	4,545
5～9歳	3,422	3,418	3,337	3,335	60～64歳	5,249	5,018	4,791	4,730
10～14歳	3,660	3,599	3,538	3,446	65～69歳	6,860	6,454	6,068	5,647
15～19歳	4,033	3,930	3,910	3,848	70～74歳	5,157	5,492	5,825	6,096
20～24歳	3,607	3,642	3,655	3,645	75～79歳	4,053	4,276	4,569	4,725
25～29歳	3,537	3,284	3,146	3,038	80～84歳	3,060	3,121	3,081	3,168
30～34歳	4,197	4,070	3,818	3,688	85～89歳	2,093	2,144	2,135	2,163
35～39歳	4,679	4,491	4,422	4,319	90～94歳	971	963	1,075	1,088
40～44歳	5,595	5,430	5,185	4,967	95～99歳	233	267	271	291
45～49歳	5,312	5,492	5,619	5,722	100歳以上	40	36	40	38
50～54歳	4,538	4,618	4,784	4,794	(再掲)65歳以上	22,467	22,753	23,064	23,216



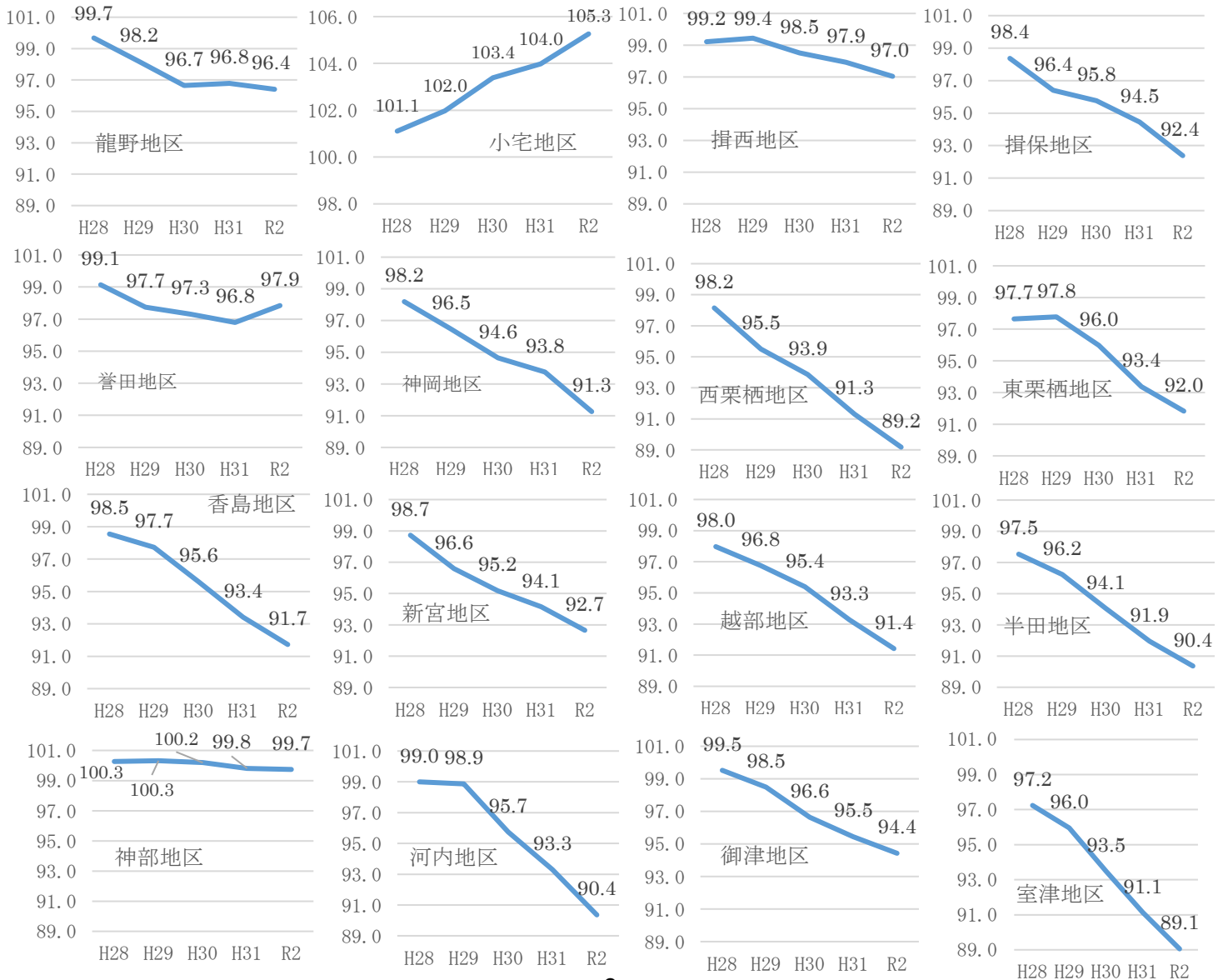
【参考】行政職（事務職）年齢構成 (R2. 4. 1)



6 地区別住民基本台帳人口 (各年3月31日現在 単位：人)

地区名	H27	H28	H29	H30	H31	R2	H27-R2 比較増減率
総数	79,072	78,508	77,968	77,276	76,600	75,995	96.1%
龍野地区	4,066	4,053	3,992	3,930	3,935	3,920	96.4%
小宅地区	13,987	14,142	14,264	14,461	14,544	14,723	105.3%
揖西地区	8,607	8,540	8,559	8,479	8,428	8,352	97.0%
揖保地区	4,726	4,649	4,556	4,526	4,464	4,366	92.4%
誉田地区	3,491	3,461	3,412	3,397	3,379	3,416	97.9%
神岡地区	5,811	5,706	5,606	5,500	5,448	5,303	91.3%
西栗栖地区	2,217	2,176	2,117	2,081	2,024	1,977	89.2%
東栗栖地区	2,386	2,330	2,333	2,290	2,228	2,196	92.0%
香島地区	2,550	2,513	2,492	2,438	2,382	2,339	91.7%
新宮地区	4,546	4,488	4,391	4,327	4,280	4,212	92.7%
越部地区	3,253	3,187	3,148	3,103	3,034	2,974	91.4%
半田地区	3,849	3,754	3,704	3,620	3,539	3,478	90.4%
神部地区	6,906	6,924	6,928	6,919	6,893	6,888	99.7%
河内地区	1,597	1,581	1,579	1,529	1,490	1,443	90.4%
御津地区	10,066	10,018	9,914	9,728	9,608	9,505	94.4%
室津地区	1,014	986	973	948	924	903	89.1%

(平成27年の人口を100とした各地区の人口推移)



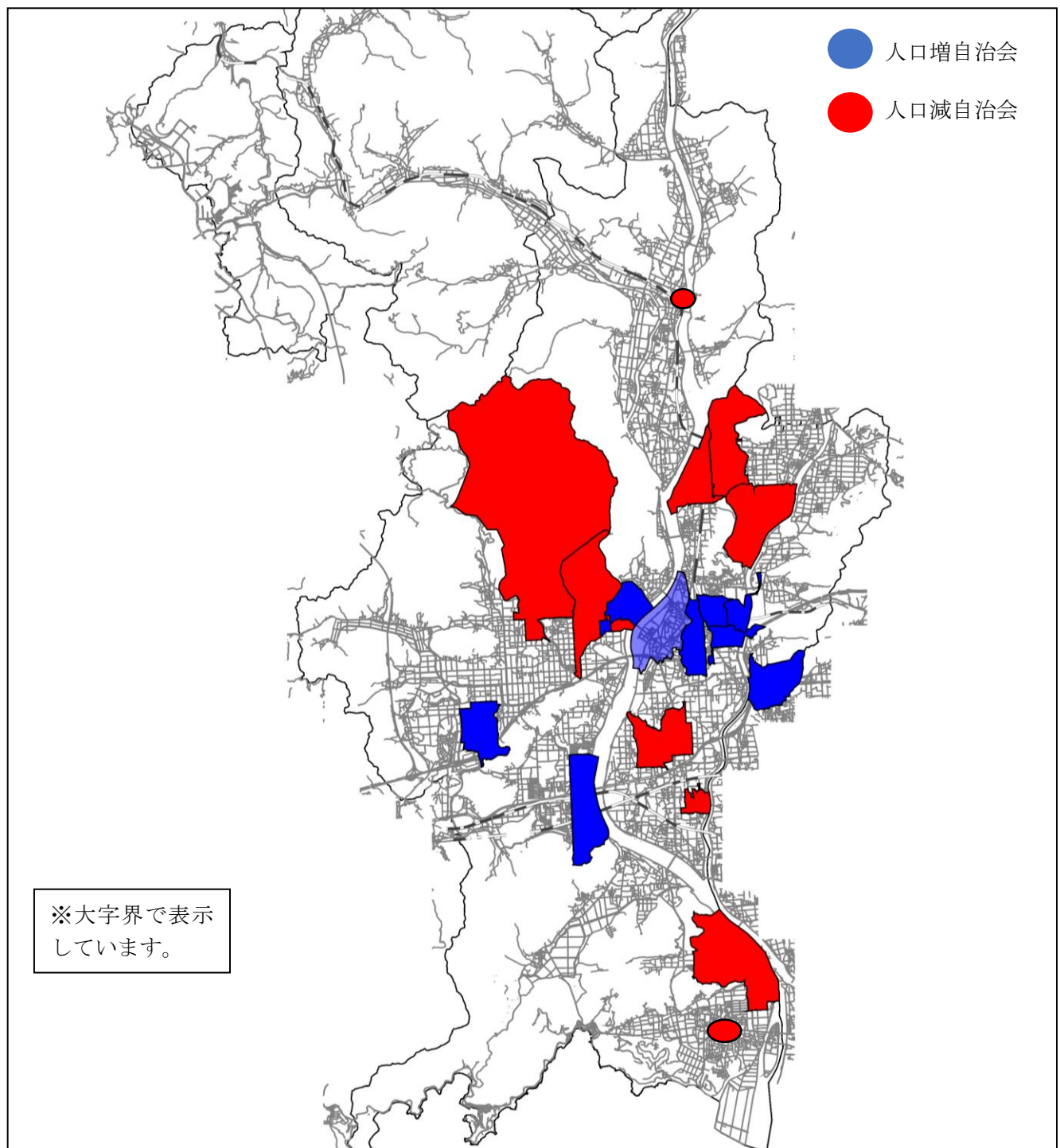
7 自治会別人口増減ランキング (平成28年3月末と令和2年3月末比較)

【人口増自治会】

順位	自治会名	人口増加数	順位	自治会名	人口増加数
1	中村	265	6	宮脇	88
2	南山	123	7	堂本	62
3	日山山下	122	8	正條	61
4	末政	115	9	芦原台	45
5	上福田	100	10	富永3丁目	43

【人口減自治会】

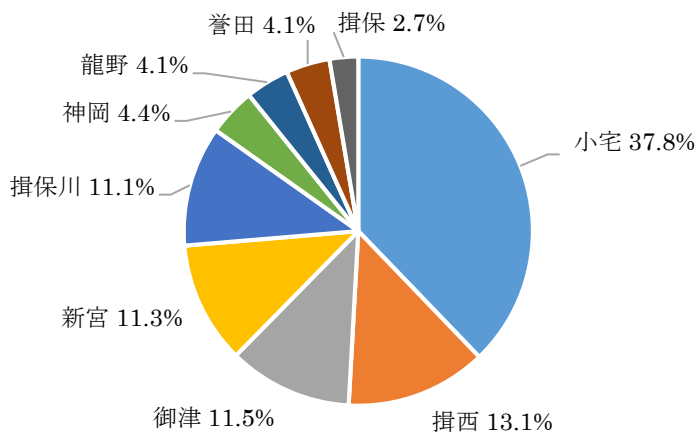
順位	自治会名	人口減少数	順位	自治会名	人口減少数
1	中臣	76	6	東薺崎	58
2	中垣内	74	6	大住寺	58
3	松原	71	6	小神	58
4	中島	63	9	沢田	56
5	東釜屋	62	10	東町	55



8 定住促進住宅取得奨励金住宅取得地別件数（平成26年度～令和元年度）

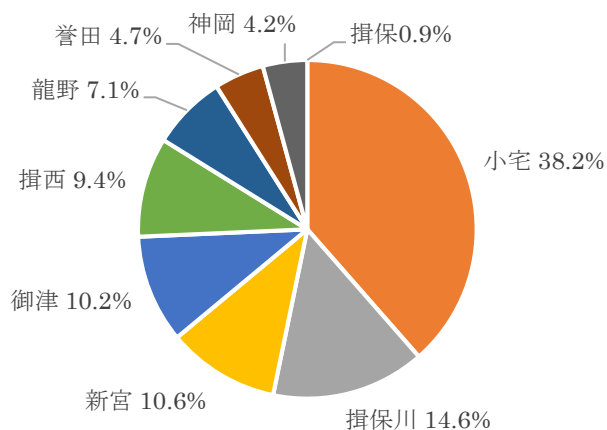
【転入者／件数】

小宅	214	37.8%
揖西	74	13.1%
御津	65	11.5%
新宮	64	11.3%
揖保川	63	11.1%
神岡	25	4.4%
龍野	23	4.1%
誉田	23	4.1%
揖保	15	2.7%
合計	566	



【若者／件数】

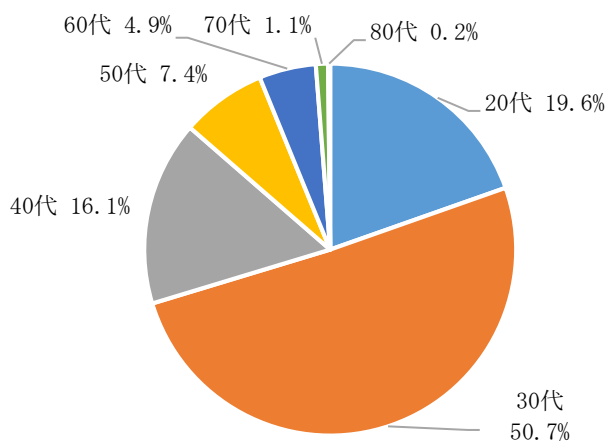
小宅	291	38.2%
揖保川	111	14.6%
新宮	81	10.6%
御津	78	10.2%
揖西	72	9.4%
龍野	54	7.1%
誉田	36	4.7%
神岡	32	4.2%
揖保	7	0.9%
合計	762	



9 転入者住宅取得奨励金転入者状況（平成26年度～令和元年度）

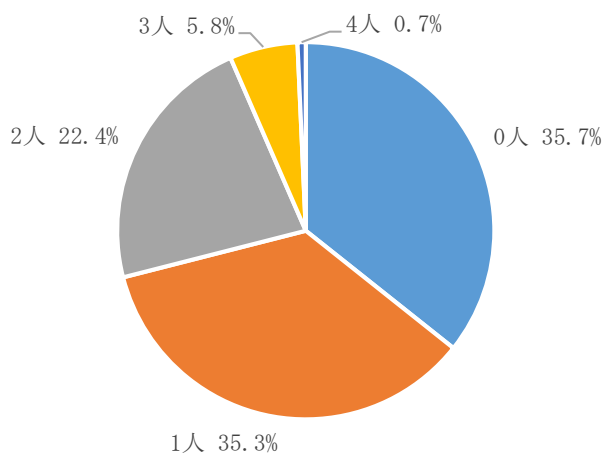
【世帯主年齢／人数】

20代	111
30代	287
40代	91
50代	42
60代	28
70代	6
80代	1
合計	566



【転入世帯別子ども数／世帯】

0人	202
1人	200
2人	127
3人	33
4人	4
合計	566



10 県内他市町の人口の対前年増減（各年1月～12月数値）

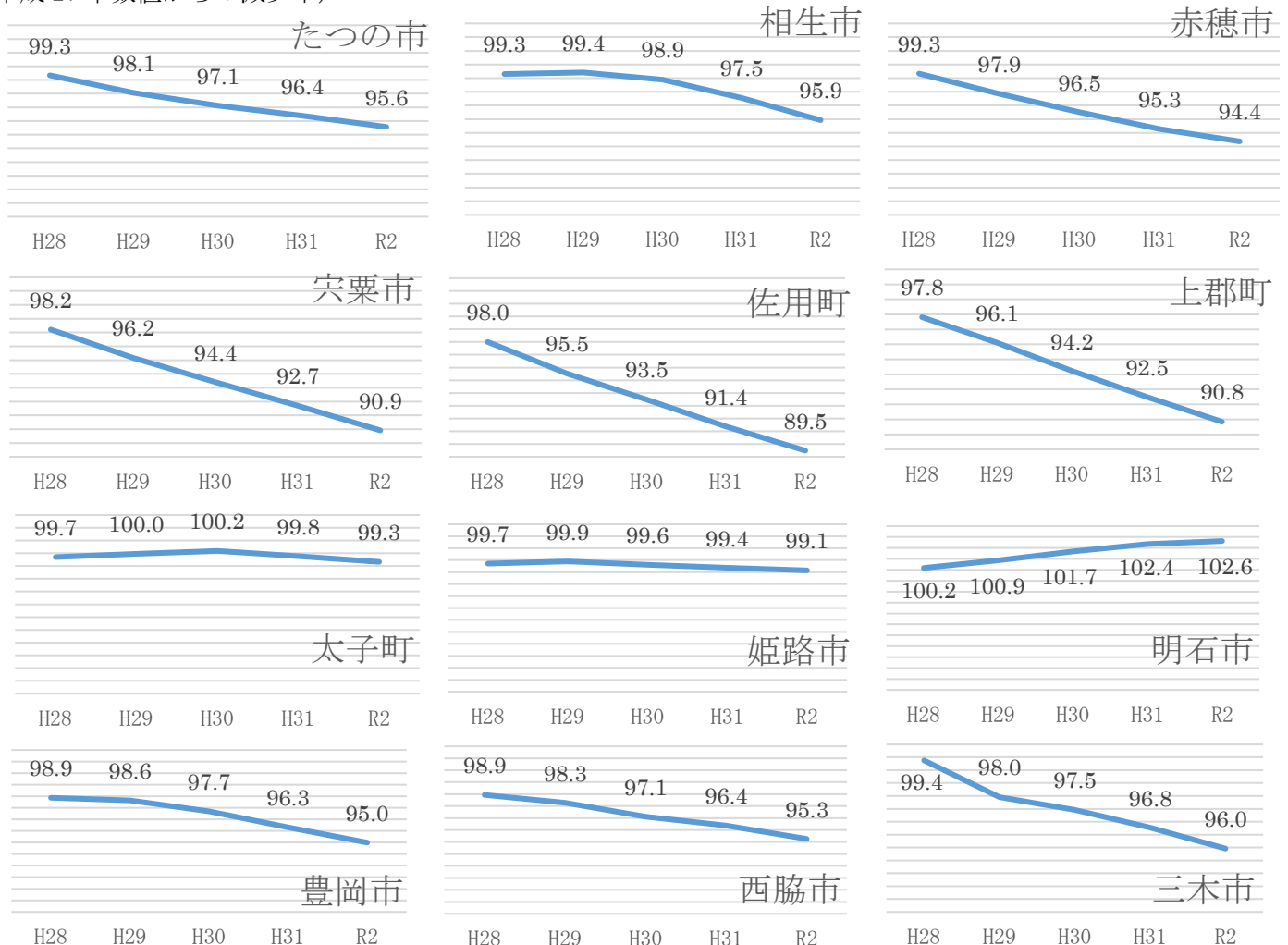
（単位：人）

区分	推計人口	H28	H29		H30		R元			
	H31.1.1	増減	増減	対前年比率	増減	対前年比率	自然増減	社会増減	増減	対前年比率
県合計	5,460,478	▲14,542	▲17,079	▲0.31%	▲19,107	▲0.35%	▲20,013	▲1,018	▲21,013	▲0.38%
たつの市	74,837	▲581	▲732	▲0.95%	▲590	▲0.78%	▲405	▲228	▲633	▲0.84%
相生市	28,853	▲189	▲157	▲0.53%	▲441	▲1.48%	▲234	▲217	▲451	▲1.54%
赤穂市	46,254	▲526	▲652	▲1.36%	▲609	▲1.29%	▲277	▲166	▲443	▲0.95%
宍粟市	34,889	▲709	▲681	▲1.85%	▲654	▲1.81%	▲370	▲313	▲683	▲1.92%
佐用町	15,908	▲441	▲362	▲2.13%	▲377	▲2.27%	▲229	▲106	▲335	▲2.06%
上郡町	14,079	▲229	▲293	▲1.97%	▲267	▲1.83%	▲180	▲77	▲257	▲1.79%
太子町	33,399	▲90	74	0.22%	▲138	▲0.41%	▲67	▲85	▲152	▲0.45%
姫路市	530,099	▲1,497	▲1,512	▲0.28%	▲1,387	▲0.26%	▲1,443	324	▲1,119	▲0.21%
明石市	299,333	740	2,380	0.81%	1,946	0.66%	▲295	1,117	822	0.28%
豊岡市	78,192	▲887	▲764	▲0.94%	▲1,136	▲1.41%	▲606	▲485	▲1,091	▲1.38%
西脇市	39,105	▲428	▲477	▲1.18%	▲310	▲0.78%	▲290	▲165	▲455	▲1.15%
三木市	75,092	▲479	▲389	▲0.51%	▲541	▲0.71%	▲490	▲145	▲635	▲0.84%

※兵庫県市町別人口推計調査から

※推計人口については、国勢調査人口を基礎として推計

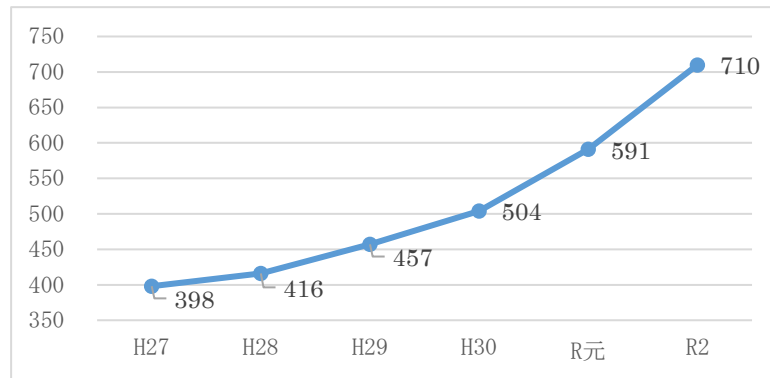
（平成27年数値からの減少率）



1.1 外国人登録人口の推移

(各年3月31日現在 単位：人)

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2
外国人人口	398	416	457	504	591	710
総人口	79,072	78,508	77,968	77,276	76,600	75,995
総人口に占める外国人人口割合	0.50%	0.53%	0.59%	0.65%	0.77%	0.93%



【国別人口】R2.3末現在

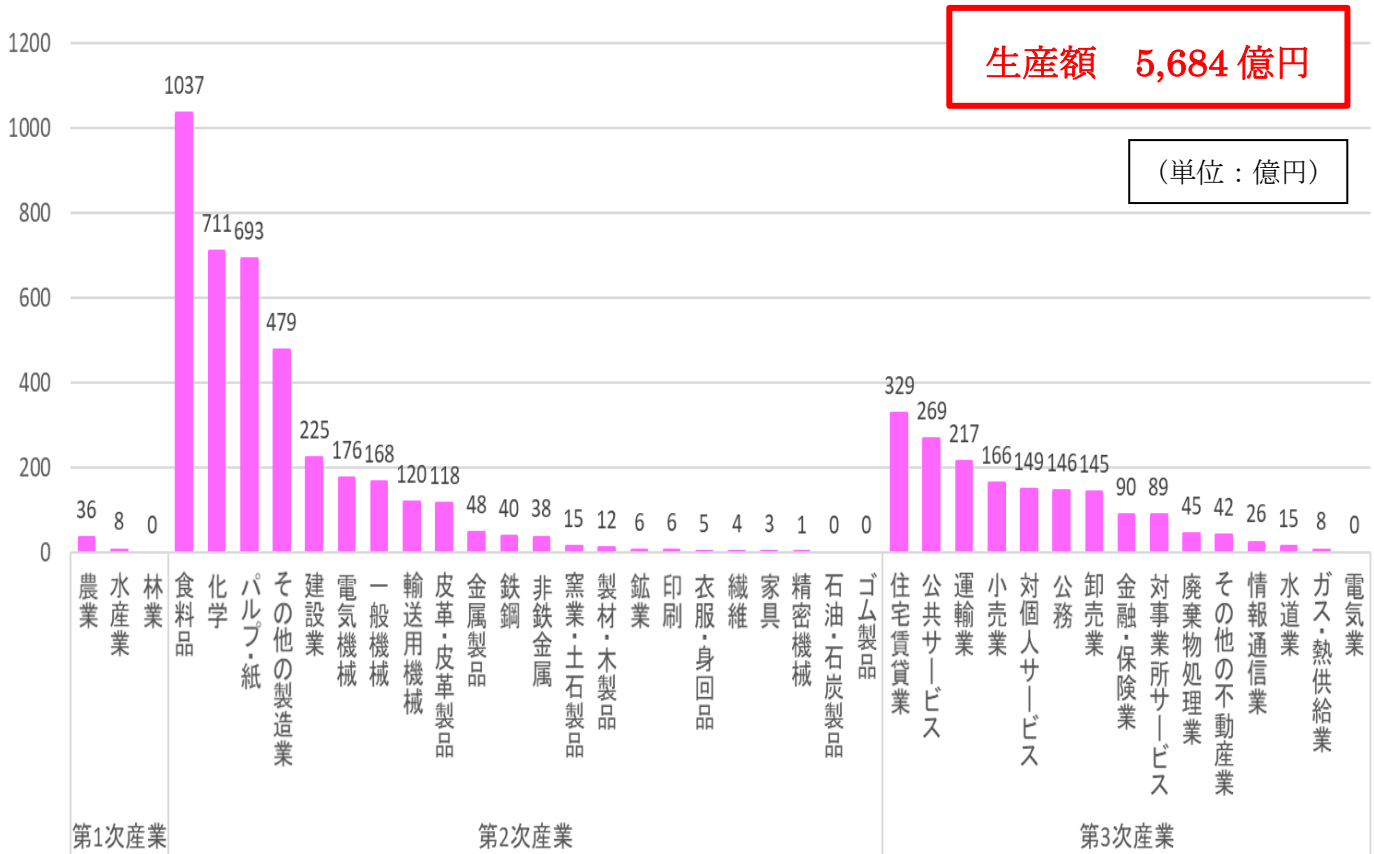
国名	人口
ベトナム	201
中国	141
インドネシア	93
韓国	78
ペルー	58
フィリピン	33
朝鮮	15
米国	14
ブラジル	12
タイ	11
ネパール	8
台湾	7
英国	6
ミャンマー	6
ボリビア	4
ナイジェリア	4
ガーナ	3
トルコ	2
シンガポール	2
マレーシア	2
フランス	2
カンボジア	1
オーストリア	1
オーストラリア	1
バングラデシュ	1
コンゴ共和国	1
アイルランド	1
南アフリカ共和国	1
ポルトガル	1
合計	710

【国別人口増加ランキング】

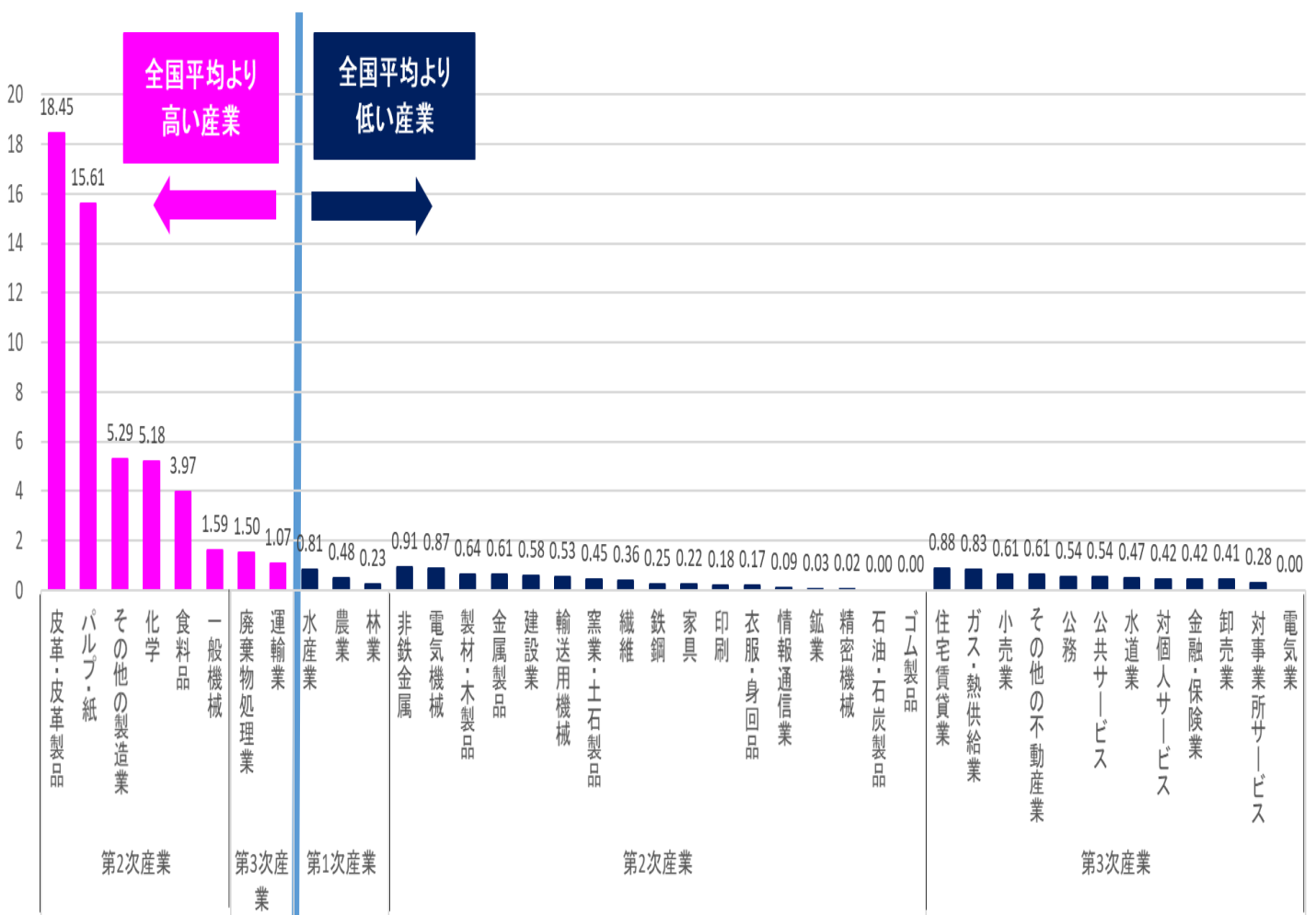
H29.3末→R2.7比較

国名	増加人数
ベトナム	103
インドネシア	69
タイ	9
フィリピン	8
ペルー	7
ネパール	6
ミャンマー	6

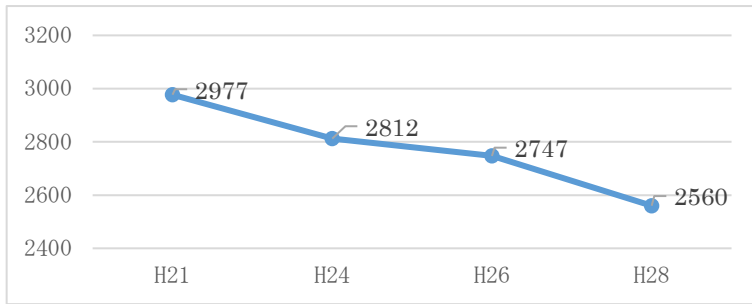
1 2 産業別生産額



1 3 産業別修正特化係数 (生産額ベース)

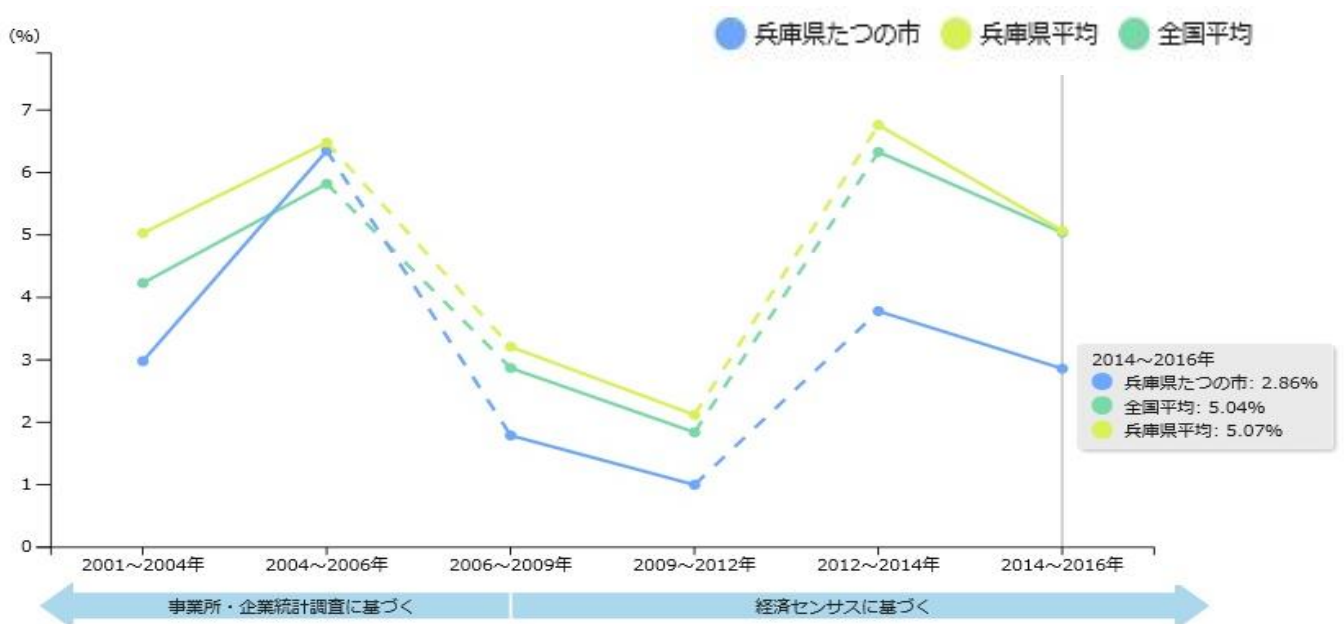


1.4 企業数推移



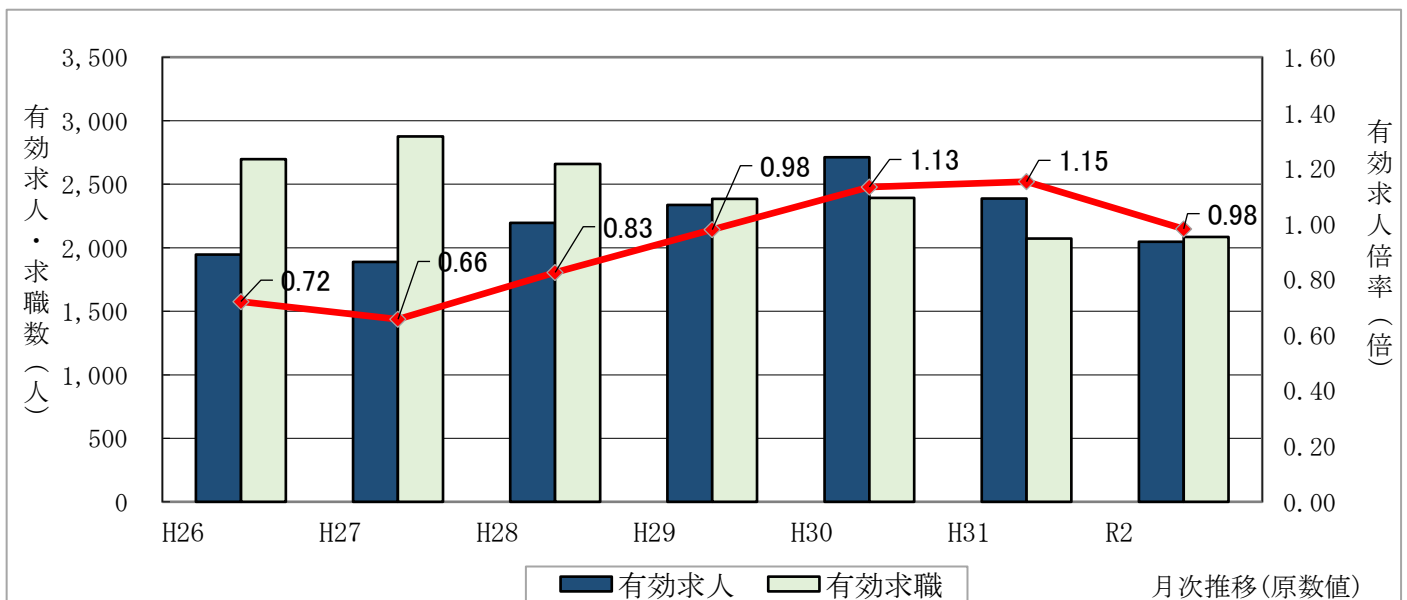
企業数：兵庫県内 11 位 全国 327 位 (H28 年)
 出典：地域経済分析システム (RESAS)

1.5 創業比率 (全産業：2016 年)



企業数：兵庫県内 34 位 全国 1,323 位 (H28 年)
 出典：地域経済分析システム (RESAS)

1.6 有効求人倍率等の推移 (龍野職業安定所管内※相生・赤穂除く) (各年4月1日現在)



「たつの市まち未来創生戦略」基本目標・施策の検証及び評価について

【基本目標】

※A：達成度 100%以上、B：達成度 75%以上、C：達成度 50%以上、D：達成度 50%未満

基本目標	指標	基準値 (H26)	実績値 (R元)	目標値 (R3)	達成率 (対目標値)	判定	分析及び方針
雇用創生	市内従業者数	18,363人	19,983人	20,800人	96%	B	近年、増加傾向にあった数値が、令和元年度は、法人登録数より廃止数の方が上回ったこと等から、平成30年度に比べ数値が減少した。継続して各施策に取り組む必要がある。
人口還流	転入転出の差	▲193人	▲119人	▲100人	84%	B	30歳代のファミリー層の転入増により、転出超過数は、減少傾向にあるが、中学・高校・大学卒業などの節目に転出数が大きくなる等、10歳代後半から、20歳代の転出超過に歯止めがかかっておらず、転出抑制及び移住を誘導する施策を拡充する必要がある。
若者未来	合計特殊出生率	1.43	1.53 ※H28公表数値	1.57	97%	B	平成27年国勢調査結果を受けた公表数値では、30歳以上の出産者の増等により率が上昇しているが、人口ビジョンにおいて目指す合計特殊出生率2.07の水準には至らず、子育てや出産支援の施策を拡充する必要がある。
地域活力	生産年齢人口割合	59.4%	57.0%	57.2%	100%	A	少子高齢化の進行や団塊世代が65歳を超える中で、数値の減少が進んでおり、雇用創出など若者世代の転入につながる施策を拡充することが必要である。

【展開施策】

基本目標	施策名	指標	基準値 (H26)	実績値 (R元)	目標値 (R3)	達成率 (対目標値)	判定	分析及び方針
雇用創生	施策1 企業支援	市内総生産額	3,013億円	3,061億円 ※H30速報値	3,200億円	96%	B	H30速報値では、前年度比が5年ぶりにマイナスになっており、さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響も予測されることから、引き続き、企業支援が必要と考える。
	施策2 企業誘致	新規市内立地企業数(累計)	—	5社	6社	83%	B	企業の進出に対する補助制度拡充の効果が指標に表れているものと推察する。
		本社機能移転企業数(累計)	—	0社	1社	0%	D	R3に1社を目標とするもので、引き続き達成に向けて制度の周知や浸透などの取組を進める必要がある。
	施策3 創業支援	創業・起業件数(累計)	—	19社	31社	61%	C	創業支援事業を活用して創業した件数の数値であり、毎年度制度の活用実績はあるが、更なる周知を図り、創業を支援していく。
人口還流	施策4 就業・人材支援	20歳～34歳の転入転出の差	▲249人	▲194	▲100	52%	C	転出超過数は減少傾向にはあるが目標に近づいておらず、若年者の転出が止まっていない状況である。第二新卒者等新たな層に対する就職支援やU I Jターンを促進するため、働く場所を確保する必要がある。
		施策5 定住・移住	転入転出の差(ファミリー層:30代)	10人	38人	50人	76%	B
	施策6 観光誘客	転入転出の差(壮年層:50代)	7人	2人	20人	10%	D	目標値には達していないものの転入超過となっており、移住施策に一定の効果が出ているものとする。
		施策7 観光地整備	観光入込客総数	203.4万人	200.4万人	218.9万人	92%	B
若者未来	施策8 産学連携	外国人観光客数	—	1,931人	2,532人	76%	B	インバウンド客の早急な回復は見込めないが、国内の人口減少が進行しており、将来的なインバウンド誘客が不可欠である。
		県外観光入込客数	71.3万人	70.1万人	73.9万人	95%	B	市内及び近隣自治体との観光資源の連携を図り、通過型観光から周遊型・宿泊型観光への転換を図る必要がある。
	施策9 結婚支援	産学連携事業数(累計)	—	23件	25件	92%	B	税込減、経営資源減少の中、民間活力により新たな住民サービスの創出や行政だけではカバーできない取組を推進する。
		施策10 出産支援	婚姻届受理件数	324組	273組	324組	84%	B
施策11 子育て支援	年間出生数	583人	454人	583人以上を維持	78%	B	コロナ禍の影響を受け、R2においても大きな減少が予測される。若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる社会環境の構築が必要と考える。	
	多子世帯率(出生祝金から)	61.4%	58.4%	60.0%	97%	B	基準値からも減少しており、子育て世代の経済的負担の軽減や多子世帯、共働き世帯でも安心できる子育て支援体制の構築に一層注力する必要がある。	
施策12 教育支援	課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた割合	81.2% (H30年度)	78.8%	90.0%	88%	B	全国学力学習状況調査の数値で、学習指導要領で示された児童生徒に身に付けさせたい資質・能力の指標であり、数値を向上させ、児童生徒への学習指導の改善・充実を図る。	
	自分の考えがうまく伝わるよう資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していた割合	60.9% (H30年度)	66.5%	75.0%	89%	B	全国学力学習状況調査の数値で、学習指導要領で示された児童生徒に身に付けさせたい資質・能力の指標であり、数値を向上させ、児童生徒への学習指導の改善・充実を図る。	
地域活力	施策13 公共交通整備	姫新線年間乗車人数	287万人	322万人	300万人以上	107%	A	目標は達成しているが、コロナ禍の影響の中、数値を維持していくため、引き続き事業を継続して実施していく必要がある。
		年間公共交通利用者(年間一日平均数)	6,949人	7,452人	7,400人	101%	A	市民乗り合いタクシーや姫新線の乗車人員の伸びもあり、目標達成に向け順調に推移しているが、コロナ禍の影響の中、数値を維持していくため、引き続き事業を継続して実施していく必要がある。
	施策14 地域活力	転出者数	2,141人	2,048人	2,060人	101%	A	転出数が一番多い20～24歳の年代の転出を抑える取組が必要と考える。
	施策15 広域連携	定住自立圏域人口	154,756人	144,214人	141,500人	102%	A	構成市町の人口減少が進んでおり、定住自立圏域のスケールメリットを生かした取組を行い最終的な目標の達成を目指す。
施策16 ふるさと創生		市ホームページ訪問者数	810,398人	1,157,484人	1,567,000人	74%	C	市民に加え、市外にも本市の魅力発信を行い、交流人口・関係人口の増加を目指す。
	ふるさと応援寄附金寄附件数	924件	5,275件	5,100件	103%	A	ふるさと応援寄附金をきっかけに、寄附者と継続的なつながりを作るなど、本市の「関係人口」「応援人口」の増加を目指す。	

基本目標 1 「雇用創生」～新経済戦略によりしごとを創出する～

【施策1】	地域産業の基盤強化(企業支援)	【施策2】	企業誘致の推進(企業誘致)	【施策3】	創業支援の充実と若者起業の支援(創業支援)	【施策4】	働きやすい環境づくりと人材育成(就業・人材支援)
事業名	<ul style="list-style-type: none"> 新鮮野菜ブランド力アップ事業 中小企業金融対策事業 企業振興支援事業 	事業名	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励事業 	事業名	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業 IT関連事業所開設支援事業 	事業名	<ul style="list-style-type: none"> がんばる海の男支援事業 まるごと就職支援事業 企業就職者確保支援事業 保育士等確保事業 私立保育所等保育士処遇改善事業


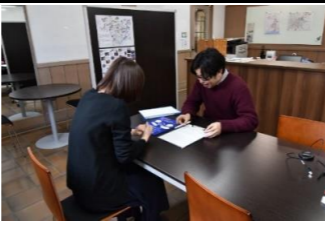



【主な取組内容】

事業名	創業支援事業	事業名	私立保育所等保育士処遇改善事業
目的・事業概要	市内で創業を計画している方に対して支援を行うことにより、産業及び地域の活性化、雇用の創出、定住の促進を図る。	目的・事業概要	私立保育所・こども園に勤務する離職率の高い経験年数7年未満の保育士に対して、処遇改善を実施する園に処遇改善経費の一部を補助し、保育士の確保・定着を図り、離職を防ぐ。
実施状況	  <p>名称:革の森(たつの市龍野町宮脇) 業種:小売業(皮革製品販売) 開業日:令和2年10月 ※R2採択 4件</p>	 <p>経験年数7年未満の保育士に対して処遇改善を行う園に処遇(給与)改善経費の3分の2を補助。実施状況私立保育所・こども園 R元:13園、68人 R2:15園、68人(見込み)</p>	
事業効果	皮革製品、革素材の販売や革細工体験ができるたつの市産皮革の魅力発信拠点として、地場産業の振興と観光誘客につながるものと期待される。	事業効果	幼児教育・保育の無償化に伴い、保育を希望する保護者の割合が増加していることから、保育士の離職を防ぐことで、保育及び教育実施の受け入れ態勢を整え、保育の質・量の確保と充実を図る。

基本目標 2 「人口還流」～定住促進・観光戦略により「たつのファン」をつくる～

【施策5】	移住・定住希望者に対する支援体制の充実(定住・移住)	【施策6】	着地型観光の振興と魅力の発信(観光誘客)	【施策7】	観光資源のブランド化と環境整備(観光地整備)	【施策8】	産学連携によるものづくり技術の高度化支援(産学連携)
事業名	<ul style="list-style-type: none"> 転入者定住促進住宅取得支援事業 若者定住促進住宅取得支援事業 定住促進たつの住まい応援事業 たつので暮らそう!移住応援事業 空き家対策総合推進事業 わくわくたつの生活実現応援事業 	事業名	<ul style="list-style-type: none"> たつの観光プロモーション事業 海観光資源体験事業 たつの市PR事業 ぐるっと観光アクティビティ事業 みつ観光PRイベント推進事業 観光誘客戦略事業 龍野の歴史と文化を生かしたまちづくり推進事業 日本遺産推進事業 	事業名	<ul style="list-style-type: none"> 「食からスタート」たつのアピール事業 観光地Wi-Fi運営事業 森林スポーツ活性化事業 住民参画型森林環境整備事業 ひょうごサイクリングモデルルート整備事業 伝統的建造物群保存地区保存活用事業 町並み環境整備事業 重要文化財賀茂神社保存整備事業 	事業名	<ul style="list-style-type: none"> 大学生による地域創生アイデアコンペ事業

【主な取組内容】

事業名	空き家対策総合推進事業	事業名	伝統的建造物群保存地区保存活用事業
目的・事業概要	空き家の発生抑制・適正管理、利活用の促進、管理不全な状態にある空き家等の所有者への指導等の施策を総合的かつ計画的に推進する。	目的・事業概要	重要伝統的建造物群保存地区において、修理修景事業の助成を行うことで建造物の改修を促進し、歴史的価値の高い町並みの保存と活用を図る。
実施状況	  <p>①名称:空き家相談センター(たつの市龍野町下川原80番地) 業務内容:空き家の管理や利活用などの相談、利活用方策に対する助言、空き家バンクへの登録促進等 開設日:平成30年8月 相談件数(H30～R3.2月末時点):新規431件、継続1,785件(712人) ②空き家活用支援事業(同上):24件 ③家財道具等撤去費支援事業(同上):15件 ④空き家バンクの運営(同上):物件登録116件、成約67件 ⑤所有者への改善指導(同上):新規86件 ⑥所有者への啓発DM、固定資産税納付書へのチラシ封入等</p>	   <p>before after 屋根改修中 国県の補助事業を活用し、令和2年度に1件の特定物件(伝統的建造物)の修理に対し、補助を行った。また、建造物の外観の変更等における現状変更行為の許可申請31件(令和3年2月末現在)を受け付け、許可基準に則した内容の現状変更を行った。</p>	
事業効果	行政と空き家相談センターの委託先法人とが協働して取り組む体制が構築できたことにより、所有者の管理意識の醸成と積極的な利活用を推進することができ、空き家の解消につながっている。	事業効果	歴史的建造物の修理修景を推進することで、良好な町並み景観の整備を図り、重伝建地区ブランドによる誘客がもたらす経済効果が期待できる。

基本目標 3 「若者未来」 ～若者応援戦略により希望を叶える～

【施策9】	出会いからの家庭づくりに向けた支援(結婚支援)
事業名	・たつのえんむすび事業




【施策10】	安心して子どもを産み育てるための環境整備(出産支援)
事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・妊活サポート事業 ・妊婦健康診査費助成事業 ・出生祝金支給事業 ・産前・産後サポート事業 ・風しん抗体検査及び予防接種助成事業

【施策11】	子育て世帯に対する支援の充実(子育て支援)
事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭等医療費給付事業 ・乳幼児等医療費助成事業 ・こども医療費助成事業 ・保育料軽減事業 ・放課後児童クラブ事業 ・とことんたつのキッズ応援事業 ・ファミリーサポートセンター運営事業 ・認定こども園整備事業 ・子育て応援センター「すくすく」運営事業 ・たつの育みプロジェクト事業 ・学校給食費補助事業 ・産後ケア事業 ・遊びは学び事業 ・母子健康支援センター運営事業 ・インフルエンザ予防接種助成事業 ・新生児聴覚検査費助成事業 ・高等学校入学準備金支給事業 ・龍野子育てつどいの広場運営事業 ・はつらつベビーまごころ便事業 ・祝入学支援事業

【施策12】	質の高い教育環境と特色ある教育の推進(教育支援)
事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校ICT教育環境整備事業 ・こども未来応援塾運営事業 ・子ども国際交流補助事業 ・「学ぶ力」向上支援事業 ・次世代教育推進事業 ・小中学校空調設備整備事業 ・STEAM教育推進事業 ・トップアスリート夢事業

主な取組内容

事業名	はつらつベビーまごころ便事業
目的・事業概要	0歳児の赤ちゃんがいる家庭に紙おむつなどのベビー用品を宅配し、赤ちゃんと保護者の見守りと母子健康支援センターを周知し、育児不安の解消を図る。
実施状況	  <p>対象者(R2年度見込み):400人</p>
事業効果	子育て世帯の経済的負担及び外出負担の軽減と育児相談窓口を知っていただくことで、子育ての気がかりが気軽に相談でき、育児不安の解消につながる。

事業名	学ぶ力向上支援事業 ・次世代教育推進事業 ・STEAM教育推進事業
目的・事業概要	これからの社会を生きていく子どもたちが必要な力を総合的に身に付けていけるため、知識技能を習得する放課後補充学習等の実施、ICT活用やプログラミング教育を含む情報活用能力の育成や英語教育、理数教育の推進を図る。
実施状況	   <p>たつの市「学び帳」 プログラミング教育 高等学校との連携授業</p>
事業効果	放課後補充学習や学習支援ソフトの導入など学力向上に向けた取組を実施することで、多様な子供たちに的確な支援を行うことができる。また、たつの市「学び帳」を作成し、市内全児童に配布することで基礎学力向上へとつながる。さらに、プログラミング教材の整備と研修、市内小中学校へのALT配置、理数教育に関する講師派遣などを行うことにより、新しい時代の学びに対応し、教員の指導力向上につながる。

基本目標 4 「地域活力」 ～まち賑わい戦略により活力ある地域をつくる～

【施策13】	公共交通の確保と利用促進(公共交通整備)
事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通ネットワーク構築事業 ・竜野駅・東鶯崎駅周辺整備事業 ・竜野駅周辺活性化事業 ・姫新線利用促進・活性化事業 ・姫新線チャレンジ300万人乗車作戦事業 ・東鶯崎駅前活性化事業

【施策14】	住み続けたい住環境の整備(地域活力)
事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・通学路グリーンベルト設置事業 ・障害者・高齢者タクシー補助事業 ・認知症施策推進事業・防犯カメラ設置補助事業 ・防災マップ更新事業・高齢者安全運転支援事業 ・災害時マイプランサポート事業 ・鳥獣サポーター派遣支援事業

【施策15】	広域連携を活かした経済・生活圏の形成(広域連携)
事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・定住自立圏共生ビジョン推進事業 ・連携中枢都市圏構想推進事業 ・播磨科学公園都市活性化事業 ・定住自立圏スポーツフェア開催事業

【施策16】	賑わいあふれる未来に向けた「ふるさとたつの」づくり(ふるさと創生)
事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・龍野実業高校跡地活用事業 ・姉妹都市交流推進事業 ・多文化共生社会推進事業 ・輝く地域応援事業

主な取組内容

事業名	公共交通ネットワーク構築事業
目的・事業概要	市民・交通事業者・地域団体など、多様な主体との協働により、地域交通を確保・維持・改善する。
実施状況	  <p>市民乗り合いタクシーに乗りする市民 市民乗り合いタクシー年間乗車人数:57,965人(H30)、68,433人(R元) コミュニティバス年間乗車人数:63,387人(H30)、67,285人(R元)</p>
事業効果	各交通機関が連携することにより、通院や買物等の日常生活における移動手段が充実し、利便性が高い社会の実現につながる。

事業名	高齢者安全運転支援事業
目的・事業概要	自動車運転中のアクセルペダルの踏み間違いによる事故防止のため、安全装置費用の一部を助成する。
実施状況	  <p>助成上限 22,000円 支給件数:13件(R2見込み)</p>
事業効果	高齢運転者によるアクセルとブレーキの踏み間違い事故を抑止し、安全で安心な社会の推進につながる。

国の認定を受け進めた本市の創生戦略事業について

令和元年度 企業版ふるさと納税を活用した事業の効果検証

制度の概要	<p>国が認定した事業に対して法人が寄附を行った場合、従来の損金算入に加えて、法人住民税などの税額控除として寄附額の約6割が軽減される。</p> <p>○寄附要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下限となる寄附額は1口10万円 ・ 市内に本社のある法人は対象外
事業の名称	まちぐるみ子育て応援プロジェクト事業
元年度寄附額	17社 合計270万円（令和元年度実績）
事業概要	子育て家庭の経済的負担の軽減や子育て家庭を支える環境整備を図るとともに、行政だけでなく、産官学金が連携し、まちをあげて子育て支援に取り組むプロジェクト
元年度実施事業	プロジェクトのメイン事業「子育てきらきらクーポン事業」 2人以上の子どもを持つ保護者のうち、中学校修了前の児童を養育する方に、市内で利用できるクーポン券を交付する。
交付金計画書における成果目標値	指標
	第2子以降の出生数
平成28年度当初値	320人
令和元年度終了時点目標値	350人
令和元年度終了時点実績値	260人
地方創生への事業効果	子育て家庭の負担軽減により、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりと地域における消費喚起に寄与した。
実績値を踏まえた今後の方針	当該再生計画の認定期間は終了となるが、企業版ふるさと納税を活用し、官民協働による新たな子育て支援の取組を行う。

【きらきらクーポン事業を紹介する冊子】

令和元年度 たつの市は子育て中のファミリーを応援します!

たつの市子育て きらきらクーポン券

次頁に記載している、たつの市内の取扱店で
利用できるクーポン券を発行します。

交付対象者
たつの市に住所を有し、かつ、対象児童と同居し
養育している保護者

対象児童
次の要件をすべて満たす児童
・18歳に達する年度の3月31日までの児童のみで出生簿
を数え、第2子以降であること
・中学3年生以下であること

令和元年度
申請受付期間
令和元年6月3日(月)～令和2年3月31日(火)

申請受付窓口
受付日時 令和元年6月9日、16日 9時～13時
場所 市役所本庁玄関ホール

●子育てきらきらクーポン券
500円のクーポン券が10枚綴りで1冊になって
います。
・「大型店・量販店・コンビニ店用」5枚と
「専門店用」5枚を1セットにしたクーポン
券(5,000円分)です。
・1,000円(税込)のお支払い毎に、500円のクーポン券が1枚使用できます。
・交付回数には、対象児童である第2子目には1冊、第3子目以降には対象児童1人につき2冊です。
※申請にまつき、一世帯につき、同一年度内に1冊限りです。
・クーポン券には使用期限があります。(交付日から令和2年3月31日まで)

問い合わせ 市679-4102 たつの市健康課 富永1005番地1
たつの市児童福祉課
各総合支所地域振興課福祉係
☎0791-64-3153 (高瀬)
☎0791-75-0253 (新宮)
☎0791-72-2523 (楢原川)
☎079-322-1451 (御津)

たつの市子育てサポーター!

ミライをつくるの
ダ!

株式会社DAICEL 印刷工場
たつの市御前山町尾場405 電話: 0791-70-6411

FUJIPREAM
フジプレアム株式会社
フジプレアムは「不可解への挑戦」を掲げ
未来を切り開く研究開発企業です。

JA兵庫西
安全・安心で新鮮な農産物を食卓に

Nagase ChemteX
NAGASE Group

あいちのこせいや 羽根橋店
株式会社あいちのこせいや
あいちのこせいや羽根橋店

cook happiness ACECOOK
株式会社 ACECOOK

**いのちと自然を
守り育てること**
わたしたちの愛わらぬテーマです。
クミアイ化学工業株式会社
豊野工場

J.C.C.
株式会社 ジェイシーシー
ビルメンテナンス
豊野工場

SHOWA DENKO
昭和電工株式会社
～企業たつの市で夢を築いて～

兵庫県南郡を中心に60店舗を
展開する地域密着型の食品スーパー
とどけます 笑顔と安心 幸せを!

この事業は、地方創生応援特別(企業版
ふるさと納税)により、たつの市の子育
て支援を応援する法人からの寄附を活用
して実施しています。
※地方創生応援特別は、たつの市に本社がある
企業は寄附できません。

SEIKO CLUB
今日とまも、明日とまも。
タキロンアジア
アグロガーデン 龍野店

【協賛店で利用できるクーポン券】

令和元年度 たつの市
子育てきらきらクーポン券

1,000円(税込)
のお支払い毎に、
1枚使用できます。

500円

専門店用

使用期間 / 令和元年6月3日(月)～令和2年3月31日(火)

発行所 たつの市 ●問合せ先 健康福祉部児童福祉課 0791-64-3153(高瀬)

令和元年度 たつの市
子育てきらきらクーポン券

1,000円(税込)
のお支払い毎に、
1枚使用できます。

500円

大型店・量販店・コンビニ店用

使用期間 / 令和元年6月3日(月)～令和2年3月31日(火)

発行所 たつの市 ●問合せ先 健康福祉部児童福祉課 0791-64-3153(高瀬)

【協賛店ののり】



【クーポン券利用の様子】



令和元年度 地方創生拠点整備交付金の効果検証

制度の概要	地方版総合戦略の推進に向け地域再生計画に基づき実施する自主的・主体的で先導的な事業に資する施設の新築、増築及び改築等に要する経費に対する交付金		
交付金事業の名称	「(仮称)大正ロマン館」を核とした地域観光・地域産業振興計画		
実績額 (H29年度)	22,500,000円		
事業概要	「たつの市醤油の郷 大正ロマン館」を、龍野地区を訪れて最初に立ち寄り、見どころや店舗等の情報を入手する地域観光の拠点施設、地場製品のアンテナショップとして機能させるとともに、ここでしか食べられないもの、ここでしか体験できないことを提供する場所として活用すべく整備を行う。		
29年度実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ・施設改修工事 ・オープンテラス整備 ・駐車場整備 		
	指標①	指標②	指標③
交付金計画書における成果目標値	施設内アンテナショップ売上増加額(年間)(単位:千円)	施設訪問者増加数(年間)(単位:人)	RESASを活用した施設周辺の休日流動人口増加数(年間)(単位:人)
平成28年度当初値	—	—	188,000
令和元年度終了時点目標値(増加分)	200	2,000	7,000
令和元年度終了時点実績値(増加分)	4,323	15,966	41,360
	【R元売上額】 10,272	【R元施設訪問者数】 38,342	【R元休日流動人口数】 263,012
地方創生への事業効果	ショップ・カフェの整備、体験型観光(ワークショップ)及びテラス市等各種イベントの実施により市内外から観光誘客の拡大に効果があった。		
実績値を踏まえた今後の方針	ショップ・カフェの内容の改善、体験型観光及びイベント等を充実させ、来館者の増加を図るとともに、国の重要伝統的建造物群保存地区となった当該地区の魅力を発信する。		

【地場産品を中心としたアンテナショップ】



【地場野菜を中心としたランチビュッフェ】



【醤油、皮革、そうめん等のワークショップ】



【地元で生産された商品等を紹介するテラス市】



【観光案内】



令和元年度 地方創生加速化交付金事業の効果検証

制度の概要	地方版総合戦略の取組の先駆性を高め、レベルアップの加速化が図られることにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など「目に見える地方創生」の実現に寄与する。				
交付金事業の名称	公共交通広域ネットワーク構築事業				
実績額	32,372,000円				
事業概要	定住自立圏による圏域市町（中心市：たつの市、宍粟市、佐用町、上郡町）間の連携において、コンパクトシティ・プラス・ネットワークを早期に実現することで、若者の都市部への流出を防ぐ足掛かりとなり、企業誘致や雇用創出への相乗効果を高め、圏域全体のまちの賑わい創出に繋げる。				
実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ・播磨科学公園都市を經由し、JR姫新線播磨新宮駅とJR山陽本線上郡駅を結ぶ播磨科学公園都市圏域定住自立圏圏域バス「てくてくバス」を運行 ・交通結節拠点の播磨新宮駅から新宮区域内の医療・福祉・商業施設等への交通アクセス利便性向上のため、市民乗り合いタクシー「あかねちゃん」（デマンド交通）を運行 ・交通結節点から中心市街地への移動円滑化を図るため、コミュニティバス南北連結ルートを運行 ・広域ネットワークの核となる姫新線（播磨新宮駅）をはじめ、市内の公共交通の利用促進のため、本市の公共交通の時刻表、料金表、路線図等の運行情報を全て掲載した総合時刻表「たつの市おでかけ時刻表」と外出時に手軽に持ち運びができるポケットサイズの時刻表「たつの市おでかけ時刻表ポケット版」を発行 				
交付金計画書における成果目標値	指標①	指標②	指標③	指標④	
	播磨新宮駅及び播磨新宮駅前バス停利用者数（1日平均）	圏域内市町間OD流動（たつの市⇄連携市町間）	姫新線年間乗車人数	移動する時の問題ありに回答した人の割合	
	平成28年度当初値	1,900人	15,437トリップ	287万人	19%
	令和元年度終了時点目標値	2,280人	18,524トリップ	300万人	16%
	令和元年度終了時点実績値	1,462人	※1	322万人	※2
地方創生への事業効果	地方創生に非常に効果的であった				
実績値を踏まえた事業の今後の方針について	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）				

※1 「圏域内市町間OD流動」については、国土交通省が実施する「近畿圏パーソントリップ調査（平成22年）」に基づきKPIを設定したものである。本調査は10年ごとに実施されており、本来令和2年に調査が実施される予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により実施されていない。次調査の実施時期は未定であるが、その結果が公表されるまでKPIは計測できない。

※2 当該年度は調査を実施していないため、計測できない。



市民乗り合いタクシーに乗車する市民

利用区間	乗車人数	片道料金	片道料金	片道料金
市街地	乗車1人	800円	800円	800円
市街地	乗車2人	1,200円	1,200円	1,200円
市街地	乗車3人	1,600円	1,600円	1,600円
市街地	乗車4人	2,000円	2,000円	2,000円
市街地	乗車5人	2,400円	2,400円	2,400円
市街地	乗車6人	2,800円	2,800円	2,800円
市街地	乗車7人	3,200円	3,200円	3,200円
市街地	乗車8人	3,600円	3,600円	3,600円
市街地	乗車9人	4,000円	4,000円	4,000円
市街地	乗車10人	4,400円	4,400円	4,400円
市街地	乗車11人	4,800円	4,800円	4,800円
市街地	乗車12人	5,200円	5,200円	5,200円
市街地	乗車13人	5,600円	5,600円	5,600円
市街地	乗車14人	6,000円	6,000円	6,000円
市街地	乗車15人	6,400円	6,400円	6,400円
市街地	乗車16人	6,800円	6,800円	6,800円
市街地	乗車17人	7,200円	7,200円	7,200円
市街地	乗車18人	7,600円	7,600円	7,600円
市街地	乗車19人	8,000円	8,000円	8,000円
市街地	乗車20人	8,400円	8,400円	8,400円
市街地	乗車21人	8,800円	8,800円	8,800円
市街地	乗車22人	9,200円	9,200円	9,200円
市街地	乗車23人	9,600円	9,600円	9,600円
市街地	乗車24人	10,000円	10,000円	10,000円
市街地	乗車25人	10,400円	10,400円	10,400円
市街地	乗車26人	10,800円	10,800円	10,800円
市街地	乗車27人	11,200円	11,200円	11,200円
市街地	乗車28人	11,600円	11,600円	11,600円
市街地	乗車29人	12,000円	12,000円	12,000円
市街地	乗車30人	12,400円	12,400円	12,400円

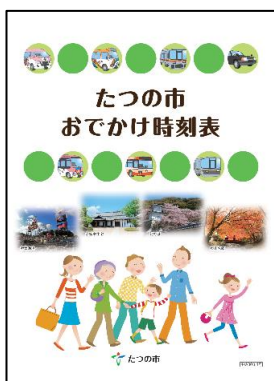
市民乗り合いタクシーのパムフレット



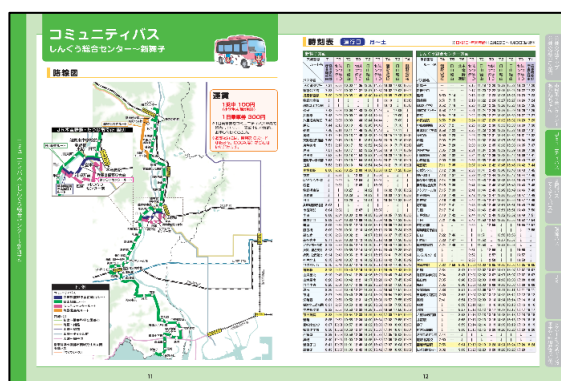
市内を南北を走るコミュニティバス



J R 姫新線播磨新宮駅と J R 山陽本線上郡駅間を結ぶ播磨科学公園都市圏域定住自立圏 圏域バス (通称: てくてくバス)



総合時刻表「たつの市おでかけ時刻表」表紙



総合時刻表「たつの市おでかけ時刻表」コミュニティバス掲載ページ

令和3年度 子育て支援施策

妊娠・出産期

●妊活サポート事業（拡充）

一般不妊治療費の助成 補助率：対象経費の1/2（上限1年間50,000円）
所得制限を撤廃

●産後ケア事業（拡充）

病院での入院、通所において産後の支援
自己負担1割、9割を補助 対象者 産後4か月未満 → 産後1年未満
委託医療機関 姫路赤十字病院、姫路聖マリア病院、製鐵記念広畑病院に
公立宍粟総合病院を追加

●はつらつマタニティサポート事業（新規）

産前産後期間の家事支援費の3/4を補助 1時間3千円（上限）
妊婦、産婦期間それぞれ20時間 計40時間分
妊婦健康診査費を助成 単胎妊婦 93,500円
多胎妊婦118,500円（25,000円増額）
妊産婦のタクシー利用助成 助成券交付日から出産予定日の6か月間後まで
10,000円（500円×20枚助成券）

【継続事業】

母子保健事業、母子健康支援センター運営事業、産前・産後サポート事業、
出生祝金支給事業

乳児・幼児期

●インフルエンザ予防接種助成事業（乳幼児）（拡充）

乳幼児 1歳児～ → 生後6か月～に拡充 3,000円（1,500円×2枚助成券）

●子育て支援情報配信事業（新規）

「子育てガイドブック」の内容など子育て情報を動画配信

●赤ちゃん安心ポケットルーム配備事業（新規）

イベント会場等におけるおむつ替え・授乳スペースを確保

●ファミリーサポートセンター運営事業（拡充）

育児を援助する協力会員の増員に取り組み、地域での子育て環境を充実

●子育てつどいの広場運営事業（拡充）

新宮・揖保川子育てつどいの広場の土曜日（隔週）開設

●とことんたつのキッズ応援事業（拡充）

チャイルドシート購入補助 購入費1/2（上限1万円）
規格：乳幼児用 → 幼児・学童用まで拡充

●こども食堂運営支援事業（幼児から高校生等まで）（新規）

地域の子どもを地域で見守る取組みを補助

【継続事業】

未熟児養育医療給付事業、新生児聴覚検査費助成事業、はつらつベビー
まごころ便事業、すくすくサポーター事業、乳幼児等医療費助成事業、
幼児スポーツ推進事業、子育て応援センター運営事業

令和3年度たつの市まち未来創生戦略アクションプラン事業の見直し案及び新規事業案一覧

資料⑧

基本目標	戦略施策名	廃止・統合事業名称	所管課	区分	新規・統合事業名称	R3予算額 (単位：千円)	所管課	事業内容、拡充内容、廃止理由等
雇用創生	施策4 働きやすい環境づくりと人材育成（就業・人材支援）			拡充	まるごと就職支援事業	3,722	商工振興課	ブース出展による合同就職説明会に加え、コロナ禍における就職支援としてオンラインによる就職説明会を開催
				新規	保育士等復帰応援事業	1,440	幼児教育課	保育所・こども園に採用された保育士・保育教諭に一時金を支給 10万円～12万円
				新規	新規就農総合支援事業	8,250	農林水産課	50歳未満の新規就農者に資金を交付 最長5年、最大150万円/年（夫婦の場合225万円/年）
人口還流	施策5 移住・定住希望者に対する支援体制の充実（定住・移住）	わくわくたつの生活実現応援事業	まちづくり推進課	統合	たつので暮らそう！移住応援事業	3,303	まちづくり推進課	東京圏から本市に移住し、中小企業等に就業又は起業する者に対し移住支援金を支給 最大150万円
	施策7 観光資源のブランド化と環境整備（観光地整備）	「食からスタート」たつのアピール事業	観光振興課	終了				地域の食材を生かした「おもてなし料理」の開発 市内飲食店等での提供が行えたため事業終了
		住民参画型森林環境整備事業	農林水産課	終了				住民の参画による森林整備 事業完了により終了
		ひょうごサイクリングモデルルート整備事業	建設課	終了				サイクリングツーリズム推進のため、案内看板などを設置 事業完了により終了
		重要文化財賀茂神社保存整備事業	歴史文化財課	終了				国指定重要文化財の賀茂神社の保存整備完了のため、事業を終了
				拡充	ぐるっと観光アクティビティ事業	650	観光振興課	定住自立圏を構成する市町での観光ツアーの実施
			拡充	みつ観光PRイベント推進事業	2,000	御津総合支所 地域振興課	新舞子浜のライトアップイベントの実施	
若者未来	施策10 安心して子どもを産み育てるための環境整備（出産支援）	妊婦健康診査費助成事業	健康課	統合				同様の妊婦を支援する新規事業「はつらつマタニティサポート事業」に統合
				拡充	妊活サポート事業	10,074	健康課	・特定不妊治療費助成 10万円上限 所得制限撤廃 ・一般不妊治療費助成 5万円上限 所得制限撤廃 ・不育症治療費助成 15万円上限
	施策11 子育て世帯に対する支援の充実（子育て支援）			拡充	とことんたつのキッズ応援事業	4,040	児童福祉課	チャイルドシートの購入助成対象規格を幼児用に加え、新たに幼児・学童用も対象
				拡充	産後ケア事業	1,198	健康課	病院（入院・通院）での産後支援 対象者：産後4か月未満まで → 産後1年未満までに拡充 委託医療機関の追加（公立宍粟総合病院）
				拡充	インフルエンザ予防接種助成事業	7,861	健康課	3千円（1500円×2枚）を助成 「1歳児～」→「生後6か月～」に対象者を拡充
				拡充	子育てつどいの広場事業	23,984	児童福祉課	龍野子育てつどいの広場での月2回土曜日開設を新宮、揖保川でも実施
				新規	高校生等医療費助成事業	3,006	国保医療年金課	高校生等の入院費用を全額補助
		新規	はつらつマタニティサポート事業	47,496	健康課	・産前産後期間の家事支援費の3/4を補助 1時間3千円（上限） 妊婦、産婦期間 それぞれ20時間 計40時間分 ・妊婦健診費を助成 単胎妊婦 93,500円 多胎妊婦 118,500円（25,000円増額） ・妊婦のタクシー利用助成 出産予定日の6か月後まで 1万円（500円×20枚）		

基本目標	戦略施策名	廃止・統合事業名称	所管課	区分	新規・統合事業名称	R3予算額 (単位：千円)	所管課	事業内容、拡充内容、廃止理由等
若者未来	施策12 質の高い教育環境と特色ある教育の推進（教育支援）	「学ぶ力」向上支援事業 次世代教育推進事業	学校教育課	統合				同様の教育支援を行う新規事業の「がんばる児童・応援事業」に統合
				新規	がんばる児童・生徒応援事業	42,875	学校教育課	・中学2、3年生の英語検定料の1/2を補助 ・ALTを全小中学校へ派遣 ・中学校の部活動及び小学校の体育授業に外部指導者を派遣
		小中学校空調設備整備事業	教育環境整備課	終了				市内小中学校への空調設備の整備完了に伴い事業終了
				新規	GIGAスクール構想促進事業	12,419	学校教育課	市内小中学校でデジタル教科書・デジタルドリルを導入
地域活力	施策13 公共交通の確保と利用促進（公共交通整備）	竜野駅周辺活性化事業	揖保川総合支所地域振興課	終了				竜野駅周辺でのイベント事業 コロナの影響や駅整備に伴う会場の確保が困難であることから事業を終了
		東嵯崎駅前活性化事業	都市計画課	統合	竜野駅・東嵯崎駅周辺整備事業	178,033	都市計画課	東嵯崎駅周辺整備事業に統合
	施策14 住み続けたい住環境の整備（地域活力）	防災マップ更新作業	危機管理課	終了				新たな防災マップの作成業務完了のため事業を終了
		高齢者安全運転支援事業	高年福祉課	終了				自動車に安全装置を設置するための費用を助成 事業計画年度満了につき、事業終了
		災害時マイプランサポート事業	地域包括支援課	終了				災害時要支援者への安心防災帳の作成業務完了につき、事業終了 今後は「地区防災計画」や「個別支援計画」作成時に活用
				拡充	障害者・高齢者タクシー補助事業	25,319	地域福祉課 高年福祉課	1回に利用できるタクシー券（500円券）の枚数の増（2枚 → 4枚）
				新規	高齢者おでかけ支援事業	16,700	高年福祉課	既存のタクシー利用券の交付を受けていない75歳以上の高齢者がいる世帯へタクシー利用券を交付
		新規	支え合いの地域づくり事業	11,280	地域包括支援課	市域及び日常生活圏域に生活支援コーディネーターと協議体を設置		

内 訳	9事業	拡充
	4事業	統合
	0事業	外す
	9事業	終了
	8事業	新規

※既存事業でアクションプラン事業に追加したものも含む